

第2次京丹後市総合計画(めざす目標値)の進捗管理表【令和4年度・令和3年度繰越事業評価】
30の施策別

参考資料1

【目標到達度合基準】
「目標超過到達」：年度目標の120%以上到達
「目標到達」：120%未満100%以上
「到達していない」：100%未満
「年度データなし」：該当年度データなし

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	1	製造品出荷額 (工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3 (H26)	880	834.7	725.8 (R元) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】都市部で行われる展示会へ出展(4会場)し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に配慮しながら展示会への出展を実現したこと。 ②【課題】業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。	機械金属業振興事業 1 (国・府補助金割合 48.3%)	5,170	
											①【成果】丹後織物工業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による、都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会実施など、丹後産地をアピールすることができた。 【その要因】産地のかせぐ力の拡大及び人材育成を目的とした「TANGO OPEN CENTER」の取り組みが稼働したこと。 ②【課題】「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。	産地振興事業 2 (国・府補助金割合 40.1%)	3,687	
											①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策・物価高等対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。	商工会助成事業 3 (国・府補助金割合 7.4%)	77,784	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	2	商業年間商品販売額(経済センサ活動調査卸売業・小売業計)	商工振興課	億円	676.3(H26)	870	807.3	713.4(H28) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】丹後地域地場産業振興センターによる丹後ブランド商品の販売、地場産品の販路拡大、新商品の開発など地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度緩和したことにより、イベント数や来客者数が回復し、事業者の積極的な出展を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修を検討していく予定。	1 丹後地域地場産業振興センター運営支援事業(国・府補助金割合0%)	42,028	
											①【成果】製造・加工業の生産設備の新増設や更新等、経営力向上のための設備投資を支援し、地域経済の活性化を図る。 【その要因】経営力向上計画の策定による経営の安定化を支援したこと。 ②【課題】市内事業者のニーズに応じた支援制度を提供すること。 【今後の対応】商工会や業界団体と連携し、必要な支援制度を提供していく予定。	2 商工業支援事業(国・府補助金割合90.1%)	23,012	
	3	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98(H26)	1.0以上	1.20	1.39(R4年度平均) 【115.8%】	目標到達	—	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定化を図った。 【その要因】市内外に本市の企業立地支援制度を発信するなど企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、森本工業団地をはじめとした市内への企業立地活動を推進していく予定。	1 企業立地推進事業(国・府補助金割合49.2%)	18,667	
2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	4	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	15(H26)	70	45	63(R5.3) 【140.0%】	目標超過到達	87.3%	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。63人の就農給付金受給者(給付終了者含む)のうち、22人が市外出身者(1ターン就農)、41人が市内出身者である。また、41人の市内出身者のうち、27人がUターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。 ②【課題】京都府などの関係機関と連携して営農指導や支援を行い、更なる経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。また、新規就農するなかで、自身の農業経営に対する理想と現実のギャップが大きいことや、近年の台風や大雨災害で農地が荒れることも多く、離農を考える若手農家が出てきていること。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。また、給付金受給希望者へは、受給前に、今後地域の担い手として農業経営を継続する覚悟があるか、営農技術や資金があるか等、十分に聞き取りを行っていく予定。	1 農業次世代人材投資事業(国・府補助金割合100%)	42,074	
	5	担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	166(H26)	175	175	191(R5.3) 【109.1%】	目標到達	277.8%	①【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、令和4年度末で累計191件(認定農家・農業法人)の登録に至り、本市農業の担い手確保につながった。認定要件として年間労働時間2,000時間、年間所得500万円を目指す農業者を認定農業者として認定している。 【その要因】市で設置している農業経営改善センターが経営改善計画書の作成支援を行いながら、農家と協力して計画書を作成し、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。 ②【課題】認定農業者の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。平成31年度より、京都府の農業技術者協議会活動促進事業が廃止となったことから、市単費のみの支援となる。 【今後の対応】認定就農者等の新規就農者が、地域における新たな認定農業者としてステップアップを図れるよう、京都府やJAなどの関係機関のほか、地域も一緒に育成支援していく予定。	1 農業技術者協議会活動促進事業(国・府補助金割合0%)	2,139	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	6	京力農場プラン作成集落数	農業振興課	集落	21 (H26)	188	67	145 (R5.3) 【216.4%】	目標超過到達	74.3%	①【成果】人・農地問題解決推進事業実施要綱(平成25年5月16日25経営第445号農林水産事務次官依命通知)に基づき、地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体(以下「経営体」という。)の確保、経営体への農地集積、経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定める人・農地プラン(以下「京力農場プラン」という。)を、新たに54地域で作成することができ、地域農業の発展の一助となった。 【その要因】農業委員、農地利用最適化推進委員、京都府農業会議現地推進役、市職員が積極的に地域の話し合いに加わり、必要に応じた助言等のプラン作成支援に当たったこと。 ②【課題】地域の担い手農家の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保や育成が急務となっているほか、地域内の希薄化などにより、地域内農地の維持管理が難しくなっていること。 【今後の対応】地域による話し合いの中で地域課題を整理・共有し、担い手への農地集積や営農のコスト削減などを検討した京力農場プランの作成を支援することにより、地域農業の持続的な発展を目指す予定。	京力農場プラン推進事業 (国・府補助金割合0%)	70,491	
	7	特別栽培米栽培面積	農業振興課	ha	462 (H26)	600	531	574 (R5.3) 【108.1%】	目標到達	81.2%	①【成果】実需者の需要に応じるために必要な特裁米面積の規模拡大。 【その要因】安心安全な米の需要が高まっているが、所有の機械では対応できなかった農業者が、事業を通じて特裁米生産に必要な機械を導入したことにより、面積拡大が可能となった。 ②【課題】さらなる面積拡大を行うこと。 【今後の対応】今後も農業者への周知を広げ、特裁米の面積拡大へつなげていく予定。	京の米生産イノベーション事業 (府補助金割合40or50%)	17,061	
	8	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14 (H26)	50	42	16 (R5.3) 【38.1%】	到達していない	5.6%	①【成果】新規開業が難しい中で、昨年度当同様の軒数を維持 【その要因】コロナ禍による緊急事態措置等の影響により、全体的に飲食・宿泊業が停滞したものの、各民宿の経営継続に対する想いにより廃業を免れたこと。 ②【課題】コロナ感染症が5類感染症となり、入込客は回復傾向にあるが、社会情勢を注視しつつ、民宿開業にとっては非常に厳しい状況が続いていることが最大の課題 【今後の対応】本市産食材の魅力発信事業においても、民宿は大切な位置づけであるため、その枠の中で生産者による開業支援を総合的に行っていく。	直接的事業費は計上せず (国・府補助金割合0%)	0	
9	林業労働者	農林整備課	人	42 (H26)	40	36	20 (R5.6) 【55.6%】	到達していない	50.0%	①【成果】森林経営管理制度の推進及び補助金支援等により、森林組合等の林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる体制となるよう努めているが、減少値による目標設定に対してこれを上回る減少傾向が続いている。 【その要因】災害の頻発(搬出作業への支障)、林業労働者の高齢化(引退等)、就労環境の変化(希望者の減少)、民間需要の低迷、森林整備の減少(未整備森林の増加)などの状況が続いていること。 ②【課題】事業環境を整え、林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】森林環境譲与税、府民税等の財源を活用した森林整備事業支援、森林経営計画の策定促進、森林経営管理制度による未整備森林の解消、木材の利用促進等を多角的に進めるなど、発注量を確保しつつ、林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる事業環境及び就労体制づくりを進める予定。	林業総務一般経費 (国・府補助金割合28.8%)	1,121		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	10	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807(H26)	20,000	27,800	29,140(R5.3) 【95.4%】	到達していない	72.1%	①【成果】猪と鹿を3,678頭(猪354頭、鹿3,324頭)捕獲し、令和3年度実績4,731頭に比べ1,053頭減少、被害額は21,857千円となり前年度比で306千円の増加となった。また、鳥類等を含めた全体被害額については29,140千円となり前年度比で214千円減少した。 【その要因】捕獲活動及び防除施設設置支援を例年どおり実施しているが、出没地域の変化等によりシカ被害が増加する一方で、豚熱感染によるイノシシの生息数の減少によりイノシシ被害が減少したこと。 ②【課題】猪と鹿の被害が全体の約7割を占めている中、5,000頭前後の捕獲を例年維持し、防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額はピーク時に比べ5分の1程度にまで減少しているが、個人の家庭菜園については防除体制がとられにくいこと。 【今後の対応】捕獲体制と防除施設の設置支援を維持しつつ、集落への防除施設の維持管理及び収穫残渣の除去等の環境管理に対する意識啓発を引き続き行い、また、課題となっている捕獲個体の処分施設建設についても方策を継続検討する予定。	有害鳥獣対策事業(国・府補助金割合50%)	65,282	
	11	多面的機能支払交付金事業実施組織数	農林整備課	組織	115(H26)	120	116	96(R5.3) 【82.8%】	到達していない	-380.0%	①【成果】現在96組織113集落が活動を展開。農用地及び農業用施設の適切な維持・整備及び環境の活動を共同実施することにより農村環境を守っていく趣旨が地域に伝わった。なお、活動組織数は、大宮町広域協定など1つの組織に複数集落が参加する(広域化)形態の推進に伴い、令和3年度の98組織から96組織に減少した。 【その要因】1つの組織に複数集落が参加する(広域化)形態が進んだこと。 ②【課題】高齢化や人材不足による事務作業の困難化及び活動参加者減少による共同活動が困難化すること 【今後の対応】組織の事務負担軽減及び活動参加者を確保するため、「組織の広域化」を進め、人材確保を図る。また、行政からの事務支援(研修会の開催、個別相談、各種書類の作成指導など)を行い、活動組織の支援を行う予定。	多面的機能支払交付金事業(国・府補助金割合75%)	210,591	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R4年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達 度合	10年間の最 終目標に対 する8年間 の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業 を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
3	12	漁協組合員数	海業水産課	人	240 (H26)	240	240	193 (R3.12) 【80.4%】	到達して いない	-19.6%	①【成果】高齢化等により組合員を脱退される方が一方、18人が新規に就業（組合員資格を取得）した。 【その要因】漁業関係機関や本市による就業支援及びPR等を行った。 ②【課題】組合員の著しい高齢化とそれに伴う減少に歯止めがかからないこと。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、京都府漁業者育成校「海の民学舎」令和4年度受け入れの第8期生2人、令和5年度受け入れの第9期生2人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	水産業総務一般経費 1 (国・府補助金割合 0%)	2,700	
											①【成果】漁業近代化資金6件、台風による漁業災害復旧資金4件について利子補給を行うことにより利用促進を図り、設備の高度化及び経営の近代化に寄与すると共に、新規漁業従事者の増加に貢献した。なお、新規の借入れはなかった。 【その要因】災害等が発生しなかったこと。 ②【課題】なし 【今後の対応】-	利子補給助成事業 2 (国・府補助金割合 0%)	187	
											①【成果】獲る漁業からつくり育てる漁業への転換を進めるため、府漁協が実施するサザエ、アワビ等の種苗放流事業、ヒラメの中間育成事業を支援することにより、効果的な資源の維持・回復に寄与できた。 【その要因】府漁協が支援事業の制度を有効に利用したこと。 ②【課題】漁業従事者が漁業を継続するために、引き続き資源管理の取り組みを継続すること。 【今後の対応】資源管理の技術的な課題の克服、生育の管理を高めるため、京都府海洋センターのアドバイスを受け、強化を図っていく。なお、中間育成事業の支援については、放流に対する効果（漁獲）が出ない状況が続いているため、平成30年度をもって補助事業を廃止している。	漁業振興支援事業 3 (国・府補助金割合 0%)	7,093	
13	新規就業者数	海業水産課	人	9 (H26)	98	82	121 【147.6%】	目標超過 到達	125.8%	①【成果】漁業関係機関との共同運営による京都府漁業者育成校「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。令和3年度に市内で2年目研修を行った自営型1人、雇用型1人、また、令和4年度に市内で2年目研修を行った雇用型1人の合計3人が市内に定住し、就業している。 【その要因】漁業関係機関による就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】京都府漁業者育成校「海の民学舎」の生徒が、2年目研修先に京丹後市内を選択し、地元で定着・定住すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、令和4年度受け入れの第8期生2人、令和5年度受け入れの第9期生2人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	水産業総務一般経費 1 (国・府補助金割合 0%)	2,700		
14	カニ販売額	海業水産課	百万 円	201 (H26)	380	346	278.3 (R3.12) 【80.4%】	到達して いない	43.2%	①【成果】消費者への安心・安全な水産物の提供のため間人漁港整備計画に基づき令和元年度に衛生管理型荷捌所を整備することができた。 ②【課題】底曳漁船の間人漁港への集約に繋がる漁港整備が必要。 【今後の対応】令和5年度に静穏度調査、漁港利用計画の変更等を行い、漁港整備を進めていく予定。	海業推進事業 1 (国・府補助金割合 0%)	1,028		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
3 つくり育てる漁業と海業の振興	15	カキ販売額	海業水産課	百万円	8 (H26)	17	15.4	15.3 (R3.12) 【99.4%】	到達していない	81.1%	①【成果】「カキ小屋」(来館者5,700人)の安定的な利用により、カキの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】地産来消によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。また、新たな種苗の導入、岩ガキの育成拡大などを進めて行く予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,028	
	16	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	13 (H26)	43	39.8	44.4 (R3.12) 【111.6%】	目標到達	104.7%	①【成果】丹後とり貝PR及び活イカとのセットメニューの推奨などの新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に努めた。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高め安定的に生産すること。また、府内生産量の30%を超えており、京丹後市内で販路拡大を図り、地産来消の取り組みに繋げていく必要がある。 【今後の対応】市内漁業者、府漁協と連携し、引き続き、京丹後市内での販路拡大を図っていく。活イカ、丹後とり貝、育成岩ガキのセットメニューを市内で提供することにより夏季の市内旅館等での客単価向上を図り、もって、漁業者所得の向上を図る。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	2,700	
	17	海業に係る販売額(釣筏、遊漁船、イベント等)	海業水産課	百万円	16 (H26)	42	36.8	40.3 (R4.12) 【109.5%】	目標到達	93.5%	①【成果】漁師等による「海業」の取り組みを支援していくため、策定した「海業推進事業計画(令和3年度～6年度)」に基づき事業を実施した。 【課題】令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響、国の緊急事態宣言等の影響を受け、ほぼすべての「海業」の取り組みで利用客、利用額が減少したが、令和3年度以降、増加傾向で、令和4年度は過去最高となった。(R2; 8,841人、2,580万円→R3; 9,338人、3,234万円→R4; 11,519人、4,033万円) ②【課題】農商工親連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとすること。また、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと教育旅行へつなげる取り組みを強化する必要がある。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,028	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	18	観光入込客数(年)	観光振興課	万人	176(H25)	240	235	175(R4) 【74.5%】	到達していない	-1.6%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に回復傾向にあり、観光入込客数は、全体数1,745,053人(前年1,279,129人)と、昨年と比べて465,924(36.4%)増加した。京丹後市観光公社と連携し、法人向けヘルスツーリズム「健康保養地造成事業」に着手したほか、首都圏からの誘客キャンペーンの実施やPR活動を実施した。 【その要因】県民割の実施や、全国旅行支援割が再開したこと、10・11月に、行楽シーズンやカニシーズンにあわせプロモーションや広告を強化したことにより、観光入込客数は増加した。 ②【課題】新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きい。 【今後の対応】京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、異業種間連携の促進に繋がる仕組みづくり等を引き続き推進していく。	1 地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	127,762	
											①【成果】山陰海岸ジオパークの活用を推進するため、京丹後市観光公社と連携した京丹後ジオトレイルの実施や、香美町と連携した相互交流事業を行い、府外からの観光誘客を図った。京丹後市ジオパーク情報センター(拠点施設)の利用者は、25,387人で前年比160.6%となった。 【その要因】ジオパークを「保全」から「活用」に展開させ、より経済活動につながるような取組を実施した。 ②【課題】ジオパークの活用に向け、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を発信し、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図る。 【今後の対応】「ユネスコ世界ジオパーク認定」を継続するべく、各府県市町との連携や、民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく。	2 ユネスコ世界ジオパーク推進事業(国・府補助金割合43%)	11,542	
	19	宿泊客数(年)	観光振興課	万人	35(H25)	55	53	35.0(R4) 【66.0%】	到達していない	0.0%	①【成果】「宿泊客数」は、350,263人(前年291,867人)と前年に対し58,396人(20.0%)の増加となった。前年比を月ごとにみると、1月は約60%の上昇、4~6月は約65%の上昇、7・8月は約15%の上昇、9・10月は約50%の上昇、11月は減少したが、12月は持ち直した。 【その要因】増加幅は、府内容より府外客のほうが大きく、コロナ下にかかわる行動制限が緩和されたことが作用した。 ②【課題】「宿泊客の観光消費額単価」について、旅館・ホテルと比較し宿泊単価が比較的安い民宿やその他コテージ等の宿泊客数が増加したことにより、1人あたりの宿泊単価は令和3年と比べ409円(Δ2.2%)減少した。 【今後の対応】アフターコロナを見据え、引き続き観光地としての知名度向上を図り、「春秋の宿泊客数増加」、「観光消費額の増加」につなげるため、京丹後市観光公社と連携しながら観光戦略を重点的に展開していく予定。	1 地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	127,762	
	20	外国人宿泊客数(年)	観光振興課	人	1,303(H25)	10,000	9,000	2,967(R4) 【33.0%】	到達していない	19.1%	①【成果】「外国人宿泊客数」は、2,967人(前年2,797人)で、前年に対し170人(6.1%)の増加となった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の規制緩和が見られ、わずかれあるが回復が見られた。 ②【課題】コロナ感染症の終息が見込まれてはいるが、依然としてインバウンドの再開が見通せない。 【今後の対応】インバウンド再開に向けた準備を進め、京丹後市観光公社と連携し、インバウンド向けの観光プロモーションや誘客キャンペーン等を進めていく予定。	1 地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	127,762	
	21	スポーツイベント参加者数	生涯学習課	人	12,000(H26)	18,600	17,280	8,164(R4年度) 【47.2%】	到達していない	-58.1%	①【成果】新型コロナウイルス感染対策を講じて各種大会を実施し、参加者の他、応援者、関係者等含め多くの参加者を得て、地域における経済効果及び市の魅力発信及びスポーツ観光の促進につなげることができた。 【その要因】積極的にスポーツイベント等事業の周知・京丹後市のPRを行ったこと。 ②【課題】状況に応じ新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各種大会を実施する必要がある。また魅力的な大会の開催を企画する必要がある。 【今後の対応】大会開催における交流人口の増加に努め、地域における経済波及効果及びスポーツを通じた本市の魅力発信に繋げていく。	1 スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合0%)	5,784	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
5 次世代への美しい自然環境の継承	22	環境保全推進のための指定区域数	生活環境課	箇所	—	2	2	1 (R5.3) 【50.0%】	到達していない	50.0%	①【成果】京丹後市美しいふるさとづくり条例の規定に基づく環境共生自主計画により「琴引浜」を環境共生推進地域に指定(令和3年6月から2年度間)。はだしのコンサート実行委員会により、啓発・共生事業としてはだしのコンサートが実施されてきたが、その代替としてビーチクリーンアップを開催。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、コンサートは中止、内容を変更しての実施となった。 ②【課題】指定区域における取組の検討・実施による環境保全の促進、また、環境保全推進主体の醸成による区域指定の拡大、及び環境との共生活動の創出が必要であること。 【今後の対応】R4年度に続き、令和5年度も「琴引浜」の区域指定を継続。推進主体の醸成や区域指定の拡大を目指すため、市域の環境資源を保全する事業の推進を図っていく予定。	美しいふるさとづくり推進事業 (国・府補助金割合0%)	366 ※うち、0	
	23	環境対策推進リーダー認定(登録)数	生活環境課	人	—	30	28	35 (R5.3) 【125.0%】	目標超過到達	116.7%	①【成果】H28年度からR2年度に計22人を認定。R3年度は、WEBを活用した講座を実施し11人の新規リーダーを認定し(総計33人)、認定者が活動・活躍できる機会を提供した。R4年度は、ゼロカーボン推進環境講座として、様々なテーマを設け、それに合わせた環境講座を実施し、2人の新規リーダーを認定した。 【その要因】テーマに関心のある回には参加するが、それ以外は参加しない人が多く、認定要件を満たす継続的な参加を確保できなかったため。 ②【課題】4回の講座のテーマをある程度関連性のあるものにするなど内容面を再度考慮する必要がある。 【今後の対応】認定リーダーが活動・活躍できる機会の提供、及び認定者数の拡大に向けた環境講座等を継続開催していく予定。	脱炭素社会推進事業 (国・府補助金割合0%)	36,414 ※うち、242	
	24	環境配慮型実践優良事業所認定(登録)数	生活環境課	事業所	—	10	10	19 (R5.3) 【190.0%】	目標超過到達	190.0%	①【成果】R2年度までの環境配慮型実践優良事業所登録制度を継承しつつ、R3年度からは自社活動でのゼロカーボンチャレンジを宣言する事業者の募集・登録を行っている。R3年度は10事業者から宣言を得、前制度の登録数と合わせて14事業者となった。R4年度では、前年度に引き続き広報誌などで啓発を行い、5事業者から宣言を得て計19事業者となった。市事業では、R1年度からの環境改善活動「KES」を継続し、環境配慮の取組みの必要性を普及・啓発することができた。 【その要因】世界的なカーボンニュートラルの流れの中、事業活動における脱炭素経営の気運やニーズが高まっている点、また、市役所が率先して環境改善活動を行うことで、市民や事業者の理解と実践を促すことができた。 ②【課題】市民、事業者、行政など多様なステークホルダーの協働と参画のもと、持続可能な脱炭素かつ環境共生のまちづくりを推進していく必要がある。また、事業者や消費者への取組浸透やSDGsとも協調した付加価値づけが必要。 【今後の対応】実施事業の中で市民や事業者に対し、環境配慮活動の必要性を継続周知していくとともに、事業者が実践し消費者が評価・選択する意識付けや行動の変容を促す仕組み作りを検討予定。	脱炭素社会推進事業 (国・府補助金割合0%)	36414 ※うち、1425	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	25	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	生活環境課	%	4.8(H26)	15.0	13	8.19(R5.3) 【63.0%】	到達していない	33.2%	①【成果】脱炭素・資源循環支援補助事業を実施。R4年度は、住宅用太陽光発電設備3件、木質燃料ストーブ2件、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入3件に対し補助金交付を行い、市内の再エネ比率を高める支援を行った。＜通算補助実績：住宅用太陽光発電73件、蓄電池システム3件、木質燃料ストーブ32件、生ごみ処理機2件、太陽光発電と蓄電池の同時導入19件＞ 【その要因】平成25年3月に再生可能エネルギー導入促進に係る基本方針を策定。以降、市民太陽光発電所の建設、補助制度の創設や普及啓発事業に取り組んできたことで、市民の再生可能エネルギーへの理解や市内での利用拡大が進んできたこと。また、2050年脱炭素社会に向けた動向も反映してのこと。 ②【課題】占有率向上には大型設備の導入が効果的であるが、大型設備にあっては用地面での制約や適正管理の必要性などから導入が進みにくい状況がある。 【今後の対応】R4年7月策定の市脱炭素ロードマップ、またR4・5年度実施の再エネゾーニング結果等を踏まえて、合意形成等の徹底と併せて、再生可能エネルギーの自家消費、災害時利用などの自立・分散型電源としての利活用も促進していく予定。	脱炭素社会推進事業(国・府補助金割合69.0%) ※うち、【脱炭素・資源循環促進支援補助金】(国・府補助金割合42.6%)	36,414 ※うち、916	
	26	公共施設での再生可能エネルギー活用	生活環境課	物件	9(H26)	25	23	19(R5.3) 【82.6%】	到達していない	62.5%	①【成果】再生可能エネルギー発電設備を併設した電気自動車充電ステーション、指定避難所や公共施設設置の再生可能エネルギー発電設備や蓄電設備の安定稼働・維持管理に努めることで、公共交通や公共施設での再生エネルギーの有効かつ持続的な活用を継続することができた。 【その要因】再生可能エネルギー関連施設における適正な修繕や保守の実施、また、施設の管理運営に必要な光熱水費等の管理経費を適正に執行したこと。 ②【課題】公共施設での再生可能エネルギーの活用は、施設の設置目的や活用方針、再生可能エネルギーを取り巻く市場経済の動向を見定め、効果的かつ合理的に行うことが重要で、エネルギーの需要側との調整のもとで適宜進めていく必要がある。また、2050年脱炭素社会に向けては、市域が有する再生可能エネルギーポテンシャル活用の最大化も図っていく必要がある。 【今後の対応】再生可能エネルギーの導入と活用にあたっては、R4年7月策定の市脱炭素ロードマップを踏まえ、再生可能エネルギーを取り巻く市場経済の動向や需要側の意向、また、R4・5年度に実施する再生可能エネルギーのゾーニング結果等を踏まえ取組を進めていく中で、国の交付金を活用し、公共施設への再生可能エネルギー発電設備を設置していく予定。	利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合0%)	7,066 ※うち、5,623	
	27	バイオマス利用(木質バイオマス等)	生活環境課	施設	2	6	6	3(R5.3) 【50.0%】	到達していない	25.0%	①【成果】平成29年度の旧京丹後市エコエネルギーセンターの廃止を受け、京丹後市バイオマス産業都市構想の計画は平成30年度に認定を取り下げた。その後、R4年度は他の公共施設の整備計画により当該候補地の一つとして検討を開始した。 【その要因】構想の中核施設であった旧京丹後市エコエネルギーセンターの閉鎖等、各計画事業の履行が困難となったこと。他の公共施設の整備計画により、立地状況等から当該施設の候補地の一つとして挙げられた。 ②【課題】バイオマス活用は、集材から運搬(川上)、材の加工・販売(川中)、材の活用(川下)までの安定的な需要・供給体制の構築が必要で、また、当初の設備投資に加えて稼働後の管理運営の面でも経費がかかってくることから、施設だけを捉えての推進は困難である。 【今後の対応】2050年脱炭素社会に向けて、市域が有するバイオマスの有効活用を図るべく、川上から川下までの安定的な需給から、設備投資及び稼働後の管理運営に至るまでの体制構築に向けた検討を進めていく予定。	利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合0%)	7,066 ※うち、1,443	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考	
7	ごみの削減と再資源化の推進	28	一般廃棄物総排出量(年) ※し尿・浄化槽汚泥を除く	生活環境課	t	27,894(H25)	22,489	23,204	21,043(R5.3) 【110.3%】	目標到達	126.8%	①【成果】基準値(H25)比で△6,851t、目標値比で△2,161tを達成し、廃棄物の減量に成功した。 【その要因】ごみの分別冊子等の作成・配付、出前講座(20回)、ごみ減量に係る広報等々を実施したこと。 ②【課題】ごみの分別減量を推進するため、ごみの分別減量に関する広報活動、雑がみ分別の取組を推進すること。 【今後の対応】雑がみ分別の推進と併せて、食品ロスの削減に関する法律が施行されたことを踏まえ、食品ロスの削減に向けた取組を実施していく予定。	家庭ごみ収集運搬事業 (国・府補助金割合0%)	290,865	
		29	一般廃棄物焼却量(年) ※し尿・浄化槽汚泥を除く	生活環境課	t	18,808(H25)	13,288	13,709	14,893(R5.3) 【92.0%】	到達していない	70.9%	①【成果】基準値(H25)比で3,915tを達成したが、目標値比で1,184t上回っており、目標の達成に至っていない。 【その要因】コロナ禍での自宅の片付けや空き家の片付けよるごみ等が増加傾向にあり目標を下回ったと考えられる。 ②【課題】リサイクル可能な可燃ごみ(雑がみ等)の分別の取組を推進及び4Rを普及させていくこと。 【今後の対応】雑がみ分別の推進と併せて、食品ロスの削減に関する法律が施行されたことを踏まえ、食品ロスの削減に向けた取組を実施していく予定。	峰山クリーンセンター管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	451,749	
		30	ごみの再資源化率	生活環境課	%	16.9(H25)	27.6	27.5	19.2(R5.3) 【69.8%】	到達していない	21.7%	①【成果】目標値の達成は至らなかったが、海岸漂着物及び小型家電の外部処理、雑がみ分別の促進により再資源化率の向上につながった。 【その要因】海岸漂着物の搬入量に対して、全量が外部処理できたこと。また出前講座により雑がみ回収量が増えたこと。 ②【課題】さらなるごみの分別減量を推進するため、「雑がみ分別」を推進すること。 【今後の対応】出前講座等による広報活動等を行っていく予定。	家庭ごみ収集運搬事業 (国・府補助金割合0%)	290,865	
8	生涯にわたる体とこころの健康づくり	31	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1(H23)	14	14	19.2(R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】特定保健指導対象者538人のうち、113人に対し個別指導を行ったこと。 ②【課題】指導が必要な40～50歳代の対象者に特定保健指導の参加が少ないこと。 【今後の対応】訪問、電話以外、メール等対象者が取り組みやすい手段も検討していく予定。	特定保健指導事業(国民健康保険事業特別会計) (国・府補助金割合24.9%)	1,217	
		32	一日の歩数(男性)	健康推進課	歩	5,759(H23)	9,000	8,600	4,750(R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】レッツチャレンジウォーキングの実施、健康づくり推進員を中心とした地区でのウォーキングイベントや健康教室を実施し、市民のウォーキングのきっかけづくりや健康意識の向上を図った。 【その要因】歩数記録カードを作成し、歩数計やスマートフォンアプリなどにより歩数を計測し記録することにより、ウォーキングの習慣化を図ったこと。 ②【課題】レッツチャレンジウォーキングの歩数記録カードの提出者は年々増加し、実人数327人(延べ431人)と昨年度より35人減少した。また、リピーターが多く、参加者は意識の高い人が中心であること。 【今後の対応】ウォーキングのきっかけや運動の習慣化につながるよう単課での取り組みだけでなく、関係課や関係団体と連携してできることを検討していく予定。	健康づくり・食育推進事業 (国・府補助金割合33.6%)	515	
		33	一日の歩数(女性)	健康推進課	歩	5,781(H23)	8,500	8,000	4,546(R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】レッツチャレンジウォーキングの実施、健康づくり推進員を中心とした地区でのウォーキングイベントや健康教室を実施し、市民のウォーキングのきっかけづくりや健康意識の向上を図った。 【その要因】歩数記録カードを作成し、歩数計やスマートフォンアプリなどにより歩数を計測し記録することにより、ウォーキングの習慣化を図ったこと。 ②【課題】レッツチャレンジウォーキングの歩数記録カードの提出者は年々増加し、実人数327人(延べ431人)と昨年度より35人減少した。また、リピーターが多く、参加者は意識の高い人が中心であること。 【今後の対応】ウォーキングのきっかけや運動の習慣化につながるよう単課での取り組みだけでなく、関係課や関係団体と連携してできることを検討していく予定。	健康づくり・食育推進事業 (国・府補助金割合33.6%)	515	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	34	女性特有のがん検診受診率(乳がん)	健康推進課	%	47.3(H25)	50	50	50.8(R5.3) 【101.6%】	目標到達	129.6%	①【成果】受診率向上の取り組みを行い、市民の健康増進の意識の向上に寄与した。 【その要因】受診機会の確保のため、日曜検診を2回、土曜日の検診1回実施したこと。 ②【課題】受診率を向上させること。新規受診者を増加させること。 【今後の対応】効果的な受診勧奨を検討していく予定。	総合検診事業(国・府補助金割合2.4%)	109,106	
	35	女性特有のがん検診受診率(子宮がん)	健康推進課	%	43.5(H25)	50	50	44.7(R5.3) 【89.4%】	到達していない	18.5%	①【成果】受診率向上の取り組みを行い、市民の健康増進の意識の向上に寄与した。 【その要因】受診機会の確保のため、日曜検診を2回、土曜日の検診1回実施したこと。 ②【課題】受診率を向上させること。新規受診者を増加させること。 【今後の対応】効果的な受診勧奨を検討していく予定。	総合検診事業(国・府補助金割合2.4%)	109,106	
	36	自殺者数	健康推進課	人	14(H25)	0	0	12(R4.1~R4.12) 内閣府自殺統計 【0%】	到達していない	14.3%	①【成果】自殺者数は、一桁にまで減少していたが、令和2年以降増加に転じ、令和4年は前年に比1人増加した。 【その要因】こころ・いのち・つなぐ手研修会の開催回数を増加、街頭啓発等による相談窓口の周知、こころの健康相談等に取り組み、傾聴ボランティアを増やすことができた。しかし身体的な問題や健康問題を原因・動機とする方が多い傾向は続いている。 ②【課題】普及啓発や研修を継続することで、援助希求能力の向上を図ること。 【今後の対応】自殺ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携して、総合的に自殺対策を実施していく。	自殺対策事業(国・府補助金割合55.6%)	372	
	37	介護予防体操取り組み地区数	健康推進課	地区	—	60	45	24(R5.3) 【53.3%】	到達していない	40.0%	①【成果】コロナ禍ではあったが、新規地区3地区を含む24地区に活動に取り組んでいた。【その要因】コロナ禍での活動となったため、「3密」を避ける新しい生活様式の中での体操教室の開催について地区との連携・相談を積極的に図り、継続地区については講師を派遣し、介護予防体操の充実を図った。 ②【課題】体操教室の実施回数や参加者が減ることにより、フレイル予備軍を増加させないこと。 【今後の対応】継続地区への支援として骨密度測定や、新たな介護予防に関する運動等を紹介していく予定。	地域介護予防活動支援事業(介護保険事業特別会計)(国・府補助金割合42.5%)	380	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考	
9 地域包括医療・ケア体制の充実	38	医療確保奨学金貸付件数	医療政策課	件	6 (H26)	10	10	3 (R5.3) 【30.0%】	到達していない	-75.0%	①【成果】実人数23人(H19~R4)に貸与。市立病院への入職7人(H26に2人、H27に2人、H29に1人、H31に1人、R3に1人)。 【その要因】近隣高等学校や全国の医学部を有する大学への奨学金案内、ホームページへの事業掲載など、積極的に周知を図ったこと。 ②【課題】医学部進学者が少ない中で、積極的に近隣の高等学校へ制度説明を行うとともに、市内出身者に限らず広く制度利用者を募り入職者の拡大に向けて、大学を含めた広報等の強化を図っていくこと。 【今後の対応】制度利用者の拡大に向けて、継続して近隣の高等学校へ制度説明を行うとともに、市立病院のオープンホスピタル等の機会を利用した制度説明や、医学部を有する大学への制度周知を強化していく予定。	1	—	7,200	
	39	看護師等修学資金貸付件数	医療政策課	件	6 (H26)	24	24	18 (R5.3) 【75.0%】	到達していない	66.7%	①【成果】実人数88人(H21~R4)に貸与。市立病院への入職50人(H22~R4)。 【その要因】コロナ禍のため、中学生の看護体験実習はR4年度も中止となったが、高校生の看護体験実習等は実施し、制度説明の機会を広げることができた。また、近隣高等学校や近隣府県の看護師等を養成する大学などへの制度案内の送付、加えて継続して看護学校訪問による制度周知等の取り組みを強化したこと。 (参考)数値目標には含まれていないが、R3年度より、薬剤師をめざす学生も修学資金の対象とした。 ②【課題】制度利用者として入職者の拡大に向けて広報等の強化を行うとともに、魅力のある病院づくりに引き続き取り組むこと。 【今後の対応】他市の制度設計をみながら必要に応じ貸与額等の改善を検討、加えて若い世代が看護職等にふれあう機会をより一層創設していく予定。	1	—	10,800	
9 地域包括医療・ケア体制の充実	40	市立病院における訪問看護利用者(年間延べ人数)	医療政策課	人	10,695 (H25)	21,000	19,800	22,244 (R5.3) 【112.3%】	目標到達	112.1%	①【成果】延べ22,244人が利用。「地域包括医療・ケア」の推進・強化により、在宅医療が必要な患者のニーズに対応。 【その要因】市立病院施設内だけでなく、H27年11月には、丹後庁舎内に” 弥栄病院訪問看護ステーションきずな”を設置するなど、派遣拠点を増やし、また福祉・介護部門との多職種連携に努めるなど在宅支援体制の強化・充実を図ったこと。 ②【課題】今後さらに高齢化による需要増が見込まれており、福祉部門(地域包括支援センターなど)との連携の強化を一層図り進めていくこと。 【今後の対応】介護・保健・福祉など各機関・部門との連携強化により、更なる在宅支援体制の充実・強化に努めていく。	1	—	—	
	41	国民健康保険税の収納率	税務課	%	95.3 (H25)	98.0	97.4	96.9 (R5.5) 【99.5%】	到達していない	59.3%	①【成果】対前年度実績では、0.3ポイント下回ったが、国保会計の安定的な財政運営に寄与することはできた。 【その要因】京都地方税機構による催告や差押えの早期着手等により、自主納付を促進したこと。 ②【課題】引き続き収納率の向上に努めること。 【今後の対応】納期内納付を促進するとともに、京都地方税機構と連携し適正な滞納処分を実施していく予定。	1	—	—	
	42	後期高齢者医療の収納率	保険事業課	%	99.3 (H25)	99.7	99.6	99.7 (R5.3) 【100.1%】	目標到達	100.0%	①【成果】高い収納率を維持しており、保険制度の安定的な運営につながっている。 ②【その要因】未納者への電話や文書による納付勧奨、年齢到達者や普通徴収の納付者へ納付書から口座振替への納付勧奨を継続したこと。 ③【課題】第8期(R4、R5)保険料の見直しによる保険料が上昇したため、より分かりやすい制度周知に努める必要があること。 ④【今後の対応】引き続き、現在の取り組みを徹底、継続していく予定。	1	—	—	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	43	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133 (H26)	225	206	172 (R5.3) 【83.5%】	到達していない	42.4%	①【成果】自主防災組織設立について目標値としての進捗に至らなかった。 【その要因】高齢化や過疎化による人材不足により自主防災組織化が困難な地区が見受けられることに加え、コロナ禍が影響し、自主防災組織の設立に向けての地域での取り組みが進まなかったこと。 ②【課題】高齢化や過疎化による人材不足により自主防災組織化が困難な地区が見受けられ、組織の設立に向けた支援を図ること。 【今後の対応】設立未済地区に対する状況を調査し、設立意識を喚起する取り組みを推進していく他、少数世帯の地区は複数の区で共同した組織化を勧める予定。	1 災害対策一般経費(国・府補助金割合0%) ※うち、【自主防災組織支援補助金】(国・府補助金割合0%)	1,337	
	44	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	総務課	団体	66 (H26)	105	92	95 (R5.3) 【103.3%】	目標到達	74.4%	①【成果】令和4年度に3つの団体・企業等と締結済。 【その要因】被災地域における課題を参考に、団体・企業等との締結に向けての協議・検討を行い合意に至った。 ②【課題】避難所の確保をはじめとする新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する。	1 -	-	
	45	自主防災組織等との訓練実施率	総務課	%	81.3 (H26)	100	96.7	57.7 (R5.3) 【59.7%】	到達していない	-126.2%	①【成果】前年度に比べ27.5%の増。 【その要因】コロナが収束しつつあり地域の活動が戻ってきたこと。 ②【課題】防災訓練への参加を促すこと。 【今後の対応】地域防災リーダー研修会や区長会を通じて、防災意識の向上のための広報を行う。	1 -	-	
	46	水害等避難行動タイムライン作成地区数	総務課	地区	-	199	139	114 (R5.3) 【82.0%】	到達していない	57.3%	①【成果】令和4年度に103地区で作成済み。 【その要因】自主防災組織補助金の制度拡充や地区・自主防災組織に対してアンケート調査を行うなど作成の推進を図ったこと。 ②【課題】タイムラインの重要性の理解を深め、実践的な計画を作成すること。 【今後の対応】アンケートなど地区への調査を再度実施し、さらなる推進を図っていく予定。	1 災害対策一般経費(国・府補助金割合0%) ※うち、【自主防災組織支援補助金】(国・府補助金割合0%)	84	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	47	「救マーク認定」事業所数	消防本部	事業所	94 (H26)	100	100	106 (R5.3) 【106.0%】	目標到達	200.0%	①【成果】認定事業所における救急要請事案は昨年度183件。そのうち、心肺停止の傷病者に対する従業員による応急手当は全数実施されており、AEDも装着されていた。福祉施設以外での事案もあり、AEDによる電気ショックの実施例も認められた。利用者等の安心・安全に寄与している。 【その要因】継続認定要件として定期的な救命講習の反復受講を求めており、バイスタンダー(救急現場に居合わせた方)による応急手当の重要性についての理解が浸透し実施していただけるようになったこと。また、新規事業所に迅速・適切な応急処置の必要性が十分に理解されたこと。 ②【課題】新規事業所が増加したものの継続を断念した事業所も同数あり、結果的に全体数の増加は見られなかった。継続認定要件である定期的な救命講習会への参加、制度への一層の理解を求めるとともに、認定継続を辞退する事業所を減らすこと。 【今後の対応】継続認定事業所数を維持しつつ、総数を増加させるための参加しやすい講習会、WEBを活用するなど開催方法を工夫するとともに、受講機会の更なる拡大を検討する。認定事業所における心肺停止が疑われる救急要請事案の傷病者の多くは、福祉施設入所・利用の高齢者であり、社会復帰までつなげることは非常に難しいが、引き続きバイスタンダーによる応急手当の重要性を訴えていく予定。	救急活動事業 (国・府補助金割合0%)	17,020	
	48	上級・普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	消防本部	回	102 (H26)	110	110	49 (R5.3) 【44.5%】	到達していない	-662.5%	①【成果】心肺停止による救急要請事例のうち45.3%でバイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による心肺蘇生法が実施されていた。令和3年度に比べ講習回数は増加し、応急手当の普及啓発の取り組みが、市民の安心・安全に寄与している。 【その要因】救命講習により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。新型コロナウイルス感染対策のイベントの集客基準が緩和したこと。 ②【課題】新型コロナウイルス感染拡大防止により、流行時期を避けて講習会の規模を縮小しての開催となった。新型コロナウイルス発生前の講習会開催状況を取り戻すことが課題。 【今後の対応】講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう継続して応急手当の重要性を伝える。講習会の規模を少しずつ戻し、普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、参加しやすい講習会の開催方法を検討する予定。	救急活動事業 (国・府補助金割合0%)	17,020	
	49	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3 (H26)	100	100	87.6 (R5.3) 【87.6%】	到達していない	66.2%	①【成果】小栓川排水区ポンプ場が令和2年6月に完成。引き続き小栓川幹線及び松原幹線管渠整備を実施。災害に強い街づくりを推進できた。 【その要因】小栓川ポンプ場が令和2年6月完成。引き続き幹線函渠工事を施工したこと。 ②【課題】幹線函渠については、軟弱地盤の影響により工事が遅れており、完成しなければ最大限の効果が表れないため、早期に進めていくこと。 【今後の対応】幹線函渠工事においても、効率的に事業を実施していく予定。	内水処理対策事業 (国・府補助金割合50%)	111,895	
	50	峰山地区118.5haの浸水対策達成率	土木課	%	71.6 (H26)	72.4	71.6	71.6 (R5.3) 【100.0%】	目標到達	0.0%	①【成果】網野・浅茂川地区浸水対策を優先としたため実施に至っていない。なお、この地域についてはH20以降浸水被害は発生していない。 【その要因】－ ②【課題】工事区間において支障物件(上下水道管・NTT等)が多くあり実施困難。 【今後の対応】内水対策事業として網野・浅茂川地区を優先しているため、それが終了後事業を進める予定。	—	—	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
1 1 防犯・交通安全対策の推進	51	刑法犯認知件数	市民課	件	288 (H25)	100	120以下	106 (R4.12) 【113.2%】	目標到達	96.8%	①【成果】 刑法犯認知件数は年々減少しており、令和4年中の認知件数は前年比2件減の106件(前年比1.9%減)で、この件数は現在の京丹後市警察署管内で統計を取り始めてから最少になっている。 【その要因】 毎月15日を「京丹後市・防犯の日」として、警察、防犯ボランティアとの連携による防犯意識の高まりや、防犯灯の設置による環境の整備。 ②【課題】 刑法犯罪種の中で窃盗犯が54%(57件)を占めている。窃盗罪は自らの対策で被害を未然に防ぐことが可能であるため、自己防衛意識の向上に関する広報・周知をすること。 【今後の対応】 警察、防犯ボランティアとの連携を強化して、青色回転灯搭載車によるパトロール、「特殊詐欺」が発生した場合における広報啓発活動を引き続き実施していく予定。	1 防犯活動経費 (国・府補助金割合0%)	684	
	52	交通事故死者数	市民課	人	1 (H25)	0	1	2 (R4.12) 【50.0%】	到達していない	-100.0%	①【成果】 近年、4~5名で推移していたが、令和3年から令和4年中の交通事故死者数は2名となっている。 【その要因】 道路環境の整備、自動車の性能向上、啓発活動による交通安全意識の向上など、複合的な要因による。 ②【課題】 死者数はいずれも高齢者であり、自転車・歩行者、ドライバーに交通ルールの徹底を注意喚起をすること。 【今後の対応】 交通事故発生時の時間帯別、曜日別、路線別の分析結果に基づき、警察による効果的な取締りやパトロールを依頼するとともに、交通安全指導員による通学時の見守り活動や、広報媒体による啓発活動により、引き続き運転者や歩行者への安全意識の向上を周知していく予定。	1 交通安全活動事業 (国・府補助金割合0%)	5,975	
	53	交通事故発生件数	市民課	件	167 (H25)	35	40	48 (R4.12) 【83.3%】	到達していない	90.2%	①【成果】 令和2年は37件、令和3年は27件と減少傾向であったが、令和4年中の事故発生件数は48件と増加した。 【その要因】 道路環境の改良・整備や運転者・歩行者への交通安全意識の向上を図った啓発活動を行ったものの、市外からの来訪者の事故等もあり、令和元年の水準に戻った。 ②【課題】 令和4年の車両相互事故のうち追突と出合頭で65%を占めており、車間距離の保持、わき見運転防止に関する注意喚起をすること。 【今後の対応】 交通事故発生時の時間帯別、曜日別、路線別の分析結果に基づき、警察による効果的な取締りやパトロールを依頼するとともに、交通安全指導員による通学時の見守り活動や、広報媒体による啓発活動により、引き続き運転者や歩行者への安全意識の向上を周知していく予定。	1 交通安全活動事業 (国・府補助金割合0%)	5,975	
	54	高齢者が関与する交通事故率	市民課	%	38.3 (H25)	30.0以下	32	56.3 (R4.12) 【56.8%】	到達していない	-216.9%	①【成果】 全体の交通事故件数の増により高齢者が占める割合は6.7%の減となったが、高齢者が関与する事故件数は10件増となった。 【その要因】 少子高齢化の進展により人口に占める高齢者比率が増加している。 ②【課題】 公共交通が少なく自動車等が高齢者の主な移動手段になっている。 【今後の対応】 高齢者が安全運転を継続できるよう、運転技術等支援事業を関係機関と協力して行う予定。	1 交通安全活動事業 (国・府補助金割合0%)	5,975	
1 2 快適な都市空間の形成	55	幹線街路の整備率 (計画延長43.5km)	都市計画・建築住宅課	%	37.2 (H26)	54.3	42.8	42.8 (R5.3) 【100.0%】	目標到達	32.7%	①【成果】 峰山インター線等都市計画道路が事業化され、都市基盤整備を進めることができた。 【その要因】 京都府と連携し、地元調整等を行い事業を進めたこと。 ②【課題】 新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】 土地利用計画及び都市基盤整備との整合を図りながら検討する予定。	1 都市計画総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	2,095	
	56	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	22.4 (H26)	29.0	29	23.2 (R5.3) 【80.0%】	到達していない	12.1%	①【成果】 供用面積に進展がないものの、峰山途中ヶ丘公園での日本陸連第3種陸上競技場を整備し機能向上を図った。平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 【その要因】 ー ②【課題】 平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に位置付けられたため、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】 既設公園との機能分担を踏まえ、大宮自然運動公園を都市計画に位置づけ、引き続き整備計画を検討する予定。	1 都市公園等維持整備事業 (国・府補助金割合0%)	68,003	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	57	京丹後市峰山町から京都市までの自動車による所要時間	管理課	分	140(H26)	110	115	115(R5.3) 【100.0%】	目標到達	83.3%	①【成果】山陰近畿自動車道大宮峰山道路の用地取得の進捗が図れ、国の直轄権限代行により工事が進捗している。 【その要因】地元での促進大会の開催、国府への度重なる要望活動の実施及び市による山陰近畿自動車道計画ルート帯の地籍調査推進によるもの。 ②【課題】山陰近畿自動車道大宮峰山道路を早期完成させること。 【今後の対応】国の道路整備予算の確保を行っていただくため、地元自治体として積極的な要望活動を継続して実施する。また、道路整備実施に係る地元調整等について、積極的に国府へ協力・支援を行う。	1 地籍調査事業 (国・府補助金割合75%)	86,155	
	58	橋梁の点検(平成26年制定点検要領による点検)	土木課	%	0(H26)	100	100	100(R5.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】平成26年度から平成30年度までの5年間で1巡目の点検を終了。令和元年度より2巡目点検実施。市管理の855橋の内、令和元年度は151橋、令和2年度は173橋、令和3年度は200橋の点検を行った。 【その要因】新基準に伴う近接目視による点検を行ったこと。 ②【課題】市管理である855橋の計画的な点検実施。 【今後の対応】2巡目点検をR元年度からR5年度の5か年で実施予定。	1 社会資本整備総合交付金事業 (国・府補助金割合60.5%)	49,058	
	59	橋梁の点検に基づく早期措置(修繕・監視・通行規制等)	土木課	橋	0(H26)	63	50	47(R5.3) 【94.0%】	到達していない	74.6%	①【成果】市管理の855橋について、1巡目点検(H26~H30)において判定Ⅲとなった63橋の内34橋の修繕が終了した。 【その要因】－ ②【課題】1巡目点検において判定Ⅲとなった63橋について、令和5年度までに修繕工事を終了させること。 【今後の対応】R5年度までに計画的に修繕を実施する。	1 社会資本整備総合交付金事業 (国・府補助金割合60.5%)	361,335	
14 安全でうるおいのある住環境の形成	60	市営住宅の管理戸数	都市計画・建築住宅課	戸	375(H26)	300	332	363(R5.3) 【91.5%】	到達していない	16.0%	①【成果】政策空家の計画的な解体の進捗が滞り、目標管理戸数の削減にいたらなかったが、令和4年度では4戸の解体を行うことができた。 【その要因】解体事業については、補助対象とならな事などにより、計画的な削減を達成することができなかった。 ②【課題】大宮町の建替事業により、解体をすすめ、管理戸数を削減し、適正な管理戸数とすること。 【今後の対応】周知団地の建替事業にかかる設計に着手することができたため、引き続き、入居者調整を実施しながら、計画どおりに事業実施する予定。	1 市営住宅維持管理事業	94,277	
	61	最低居住面積水準(※)達成率(市営住宅) ※最低居住面積水準：健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	46.0(H26)	90.0	63	47(R5.3) 【74.6%】	到達していない	2.3%	①【成果】社会資本整備総合交付金事業により事業を進めているところであるが、進捗の遅れから目標値は未達成である。 【その要因】目標値の達成に必要な建替・解体共に、事業調整により日数を要した。 ②【課題】補助事業要件の改正への及び建築事業費の高騰化などへの対応を検討する必要がある。 【今後の対応】府内の建替事業の事例を確認するなどして、建築費の低コスト化を進めていく予定。	1 市営住宅維持管理事業 (市営住宅解体)	7,120	
	62	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	60.0(H26)	75.0	72.6	70.2(R5.6) 【96.7%】	到達していない	68.0%	①【成果】耐震化率が上昇した。 【その要因】耐震診断・改修の補助制度が活用されたこと。 耐震性の低い、古い住宅の除却が進んだこと。 ②【課題】目標値に対する進捗率が足りていない。 【今後の対応】広報活動や、耐震診断・改修に対しての補助を進め、耐震化を促進していく予定。	1 耐震改修等促進事業 (国・府補助金割合75%)	4,208	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
15 ひとが行き交う公共交通の充実	63	公共交通空白地の解消	政策企画課	人	5,000(H26)	100	1,000	2,665(R5.3) 【37.5%】	到達していない	47.7%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により、利用者が大きく減少したが、何とか幹線系統補助路線の運行確保・維持するとともに地域住民の移動手段を守り、空白地人口の増加を阻止。また、市内一部エリアにおいて、mobi(AIオンデマンド運行)の実証により、一部公共交通空白地エリアが解消された。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響や公共交通利用者の減少、民間バスの運転手不足が深刻化。 ②【課題】地方バス路線が補助要件を満たさない場合、路線廃止となるため、これによって生じる空白地人口増加を阻止するため、利用促進等により路線の維持が必要。また補助落ちした場合はフィーダー系統補助路線等として再編する必要がある。 【今後の対応】幹線系統補助路線ならびにフィーダー系統補助路線として、引き続き路線バスを維持するとともに、運行路線の見直しやダイヤ設定などを行い、公共交通空白地を増やすことなく、効率の良い運行を目指す。	1 地方バス路線運行維持対策事業	123,947	
											①【成果】空白地の解消には至っていないが、民間バスが撤退した路線ならびに迂回することとなった地域を市営バスでカバーしていることにより、利便性を維持。 【その要因】民間バスが撤退した路線をスクールバスに混乗することにより維持している。 ②【課題】市営バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市営バスを運行するとともに、運行路線の見直しや新たな輸送サービス(MaaS)にも注目し、地域に応じた持続可能な地域交通の確保を行う中で空白地の解消及び利用促進を図っていく。	2 市営バス運行事業(府補助金割合 収支欠損額の1/2)	13,478	
	64	高齢者片道200円レール利用者数	政策企画課	人	20,484(H26)	20,500	19,250	12,261(R5.3) 【63.7%】	到達していない	-51.4%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が相服しつつあるが、目標値には到達しなかった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響によるJR特急列車の運休にともない丹鉄利用者が減少したこと。 ②【課題】平成23年度からの取り組みで、一定のリピーターはいるものの、新たな需要の掘り起こしやユーザーを獲得すること。 【今後の対応】チラシの全戸配布を行うことに加えて、広報等での周知も行き、利用促進を図る予定。	1 京都丹後鉄道利用促進対策事業(高齢者片道200円レール事業)(国・府補助金割合0%)	149,905	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	65	給水原価の高い小規模浄水場の休廃止(浄水施設数)	施設管理課	箇所	62 (H26)	49	49	54 (R5.3) 【90.7%】	到達していない	61.5%	①【成果】令和4年度においては、休廃止する小規模浄水場はなかった。 【その要因】京丹後市水道事業経営計画に基づいて順次実施していくため。 ②【課題】漏水解消と存続施設の改修を実施すること。 【今後の対応】存続させる浄水場からの安定供給と簡水と上水の経営統合に伴い、水融通を行うとともに、京丹後市水道事業経営計画に基づき、必要な財源を確保し、給水区域の変更による浄水場の休廃止を実施していく予定。	1 -	-	
	66	老朽管の長さ(石綿管)	施設管理課	km	28 (H26)	0	5	6 (R5.3) 【83.3%】	到達していない	78.6%	①【成果】令和4年度については、1,104mの布設替えを実施した。 【その要因】石綿管更新計画に基づき、老朽化した配水管、導水管及び送水管を布設替えするため。 ②【課題】水道事業基本計画に基づく施設整備実施に向けた予算確保と実施体制を整備すること。 【今後の対応】令和5年度末までに将来の施設整備計画関連区間を除き石綿管解消予定。引き続き、施設整備計画と整合を図りながら布設替えを実施していく予定。	1 配水管布設替事業(上水) (国・府補助金割合0.0%)	139,757	
	67	有収率 ※有収率:給水する水量に対する料金として収入のあった水量の割合	施設管理課	%	上水 78 簡水 84 (H26)	上水 85	上水 83 簡水 87	上水 81.4 (R5.3) 【95.8%】	到達していない	48.6%	①【成果】管路布設替え及び修繕により漏水対策を実施したが、目標値を下回った。 ②【課題】漏水箇所を早急に特定すること。 【今後の対応】老朽管路の布設替え及び漏水調査により漏水箇所を早期に特定のうち修繕を行う予定。	1 -	-	
	68	下水道整備率 ※下水道普及率:下水道整備区域内人口に対する供用開始区域人口の割合(公共下水道+集落排水+浄化槽)	施設管理課	%	70.9 (H26)	90.4	87.5	82.1 (R5.3) 【93.8%】	到達していない	57.4%	①【成果】公共下水道事業の実施により下水道整備区域が拡大し、トイレの水洗化等、生活環境基盤の充実が図られた。 【その要因】国庫補助金を活用し水洗化意識の高い区域からの工事実施による効果的な整備促進を行ったこと。 ②【課題】下水道整備事業は多額の費用を要するため、国庫補助金の確保をすること。 【今後の対応】国庫補助金の更なる活用、市民の水洗化意識の向上や建設コストの縮減も図りながら整備を進める予定。	1 管渠整備事業費(公共:国補助金割合50%) (集排:国補助金割合0%)	1,240,303	
											①【成果】浄化槽設置事業の実施により水洗化人口が増え、トイレの水洗化等、生活環境基盤の充実が図られた。 【その要因】国庫補助金を活用し水洗化意識の高い区域からの工事実施による効果的な整備促進を行ったこと。 ②【課題】浄化槽設置事業は多額の費用を要するため、国庫補助金の確保をすること。 【今後の対応】国庫補助金の更なる活用、市民の水洗化意識の向上や建設コストの縮減も図りながら整備を進める予定。	2 浄化槽整備事業費(国補助金割合1/3)	105,090	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	69	供用区域接続率 ※供用区域接続率：下水道供用開始区域人口に対する接続人口の割合(公共下水道+集落排水+浄化槽)	施設管理課	%	65.9	76.1	74.3	73.5 (R5.3) 【98.9%】	到達していない	74.5%	①【成果】目標及び前年度実績を上回り、公共用水域の水質保全に繋がっている。 水洗化率=接続人口÷処理人口(供用区域人口) 平成27年 28,509人÷41,935人=68.0% 平成28年 28,730人÷42,518人=67.6% 平成29年 29,331人÷42,458人=69.1% 平成30年 29,779人÷42,420人=70.2% 令和元年 30,482人÷42,533人=71.7% 令和2年 30,725人÷42,478人=72.3% 令和3年 31,025人÷42,395人=73.2% 令和4年 31,091人÷42,321人=73.5% 【その要因】施設整備により供用開始区域の拡大が進み下水道接続人口が増加したこと。 ②【課題】新規供用開始区域以外の区域の接続を進めること。 【今後の対応】人口減少が進む中、より接続意識の高い地域より順次下水管渠を整備するとともに、個別処理区域においても浄化槽による水洗化を図る。集合処理区域における下水道未接続者に対し、接続を後押しする支援制度の充実と水洗化することの利点をより強くPRし、さらに水洗化を進める予定。	1 水洗化推進支援事業(府補助金約1/2)	4,100	
	70	久美浜湾のCOD濃度	施設管理課	mg/l	3.2 (H24)	2.0以下	2.3	3.0 (R4.3) 【76.7%】	到達していない	16.7%	①【成果】下水道への接続推進を図ることにより、前年度より改善は見られたものの目標を達成することができなかった。 【その要因】久美浜湾は、海水交換の悪い閉鎖性水域であるため、流入する生活排水などの影響を受けることによる。 ②【課題】下水道への更なる接続推進を図ること。 【今後の対応】下水道への更なる接続推進により、久美浜湾への流入水質の改善を図る。	1 京丹後市下水道事業(水洗化普及費)(国・府補助金割合0.0%)	5,517	
	71	久美浜湾の全窒素濃度	施設管理課	mg/l	0.32 (H24)	0.2以下	0.22	0.20 (R4.3) 【110.0%】	目標超過到達	100.0%	①【成果】下水道への接続推進を図ることにより、目標を達成することができた。 【その要因】久美浜湾は、海水交換の悪い閉鎖性水域であるため、流入する生活排水などの影響を受けるが、下水道への接続率の工場により改善が図られた。 ②【課題】下水道への更なる接続推進を図ること。 【今後の対応】下水道への更なる接続推進により、久美浜湾への流入水質の更なる改善を図る。	1 京丹後市下水道事業(水洗化普及費)(国・府補助金割合0.0%)	5,517	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R4年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達 度合	10年間の最 終目標に対 する8年間 の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業 を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	72	Wi-Fiスポット数	デジタル戦略課	箇所	20 (H26)	40	40	56 (R5.3) 【140.0%】	目標超過 到達	180.0%	①【成果】観光施設等への整備による情報収集の利便性向上が図られたとともに、市指定避難所の地域公民館等へ整備することにより、平時の地域コミュニティ活性化、及び災害時における避難者の通信環境の確保を図ることができた。 【その要因】市内の観光関連施設11箇所、京都丹後鉄道駅舎6箇所、道の駅3箇所、6庁舎、福祉事務所、市指定避難所の計56箇所に既設の地域公共ネットワークを活用して整備したこと。 ②【課題】安定した通信環境を維持すること。 【今後の対応】適切な維持管理に努めていく予定。	地域公共ネットワーク 運営事業 (国・府補助金割合 0%)	18,477	
	73	行政手続等のオンライン化類型	デジタル戦略課	類型	6 (H26)	15	12	20 (R5.3) 【166.7%】	目標超過 到達	155.6%	①【成果】図書館の貸し出し予約、文化・スポーツ施設の利用予約が市民生活へ定着するとともに、電子入札では工事・コンサルに加え平成27年3月から物品等の供給及び役務の提供へも拡大するなど市民や事業者の利便性と行政事務の効率化に寄与。平成30年6月には住民票の時間外交付申請を、共同利用型の電子申請システムを利用して開始。令和4年10月から戸籍住民票、税証明、放課後児童クラブに申請から決済まで完結型のスマート申請を導入し、行政手続等の利便性向上を図ることができた。 【その要因】手続のオンライン化実施後、時間の経過とともに市民や事業者の間で広まり、その利便性とともに定着したこと。 ②【課題】住民サービス拡大につながるオンライン手続き類型を増加すること。 【今後の対応】マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化を拡大していく予定。	行政情報システム運営 事業 (国・府補助金割合※ スマート申請に係り 50%)	162,523	
	74	ケーブルテレビ加入率	デジタル戦略課	%	50.0 (H26)	67.0	62.8	51 (R5.3) 【81.3%】	到達して いない	5.9%	①【成果】テレビ難視聴地域は100%を超え、良視聴地域においても22.3%の世帯が加入し、市民の視点に立った効果的な地域・行政情報の提供に寄与。 【その要因】市が制作委託する番組（年間約190本）や市議会中継により、合併して広範囲になった地域の様々な情報や市議会の状況が家庭のテレビで視聴できるようになったこと。 ②【課題】良視聴地域での加入率を50%まで上げること。 【今後の対応】視聴者の満足度向上と加入促進に向け、地域のイベントや文化芸術・体育活動など、市民参加型で地域に密着した番組の充実や、データ放送の内容充実などを行っていく予定。	ブロードバンドネットワーク運営 事業 (国・府補助金割合 0%)	416,621	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	75	地域を担う福祉ボランティアの人数	生活福祉課	人	2,924(H26)	3,500	3,400	2,319(R5.3) 【68.2%】	到達していない	-105.0%	①【成果】コロナ禍の中ボランティア要請が激減し、活動ができない状況となっていたが、ボランティアのモチベーション保持ができた。 【その要因】ボランティア活動展での活動紹介を引き続き実施したこと。 ②【課題】コロナ禍でこれまでの方法では活動ができないこと。 【今後の対応】コロナによる行動制限が終了したものの、安心して行える新たな活動への展開について支援していく予定。	1	-	-
	76	地域ふれあいサロン延べ参加人数	生活福祉課	人	18,191(H26)	21,800	20,800	10,526(R5.3) 【50.6%】	到達していない	-212.4%	①【成果】コロナ禍の中、緊急事態宣言等で活動中止の際、見守り活動に切り替えてつながりを途絶えさせないようにする動きが生まれ活動者が減少したが、少しずつではあるが回復傾向になっている。 【その要因】R3に続き、サロン活動助成を訪問に切り替え場合も対象にすることにして活動を支援したこと。 ②【課題】コロナ禍前からの課題として、参加者の固定化(高齢化)、男性参加者が少なく男性の居場所づくりが必要なこと。コロナ禍の課題としては、緊急事態宣言等により中止せざるをえず、地域の居場所としての役割が弱まっている事。 【今後の対応】活動中止していたサロンの担い手(福祉委員)に対し、聴き取り調査を行い必要な支援につなげていく予定。	1	-	-
	77	地域いきいきネットワーク活動事業実施地区数	生活福祉課	地区	131(H26)	160	153	119(R5.3) 【77.8%】	到達していない	-41.4%	①【成果】コロナウイルス感染症拡大防止のために、外食・旅行・イベント参加など自粛する生活が続き、こもりがちになっている中、小地域での行事や活動が家から出る機会となっていた。 【その要因】ネットワーク活動で感染症予防するための物品への助成できるよう支援をすることで継続することができた。 ②【課題】担い手と活動費不足が課題となっているにもかかわらず、同じ地区内で同じような取り組みを区、公民館、福祉委員、その他の地縁団体が行っている。 【今後の対応】地区内で各組織や団体の活動状況を把握して、連携できることや統合する活動がないか見直せるよう、話し合いを進め始めた。	1	-	-
	78	高齢者見守りネットワーク参加団体数	長寿福祉課	団体	—	230	225	231(R5.3) 【102.7%】	目標到達	100.4%	①【成果】住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、見守りができる地域づくりを目的に、啓発活動を行った。 【その要因】チラシの配布をはじめ、関係課、社会福祉協議会などと連携し、普及啓発に努めたこと。 ②【課題】一定の事業者等が既に参画しているため、新規事業者の参入が難しいが、引き続き普及啓発をすること。 【今後の対応】新規登録者数が増えるよう、今後も関係機関と連携しながら声掛けを継続していく予定。	1	-	-
	79	認知症高齢者等事前登録者数	長寿福祉課	人	—	90	81	105(R5.3) 【129.6%】	目標超過到達	116.7%	①【成果】認知症となっても住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、相談等の際に制度紹介をすることで認知症高齢者等事前登録者数が増えた。 【その要因】居宅介護支援事業所の協力を得ながら、事前登録の普及啓発を図るとともに、認知症あんしん補償制度の加入と併用し、安心感を高めたこと。 ②【課題】認知症高齢者等事前登録を躊躇している家族への相談支援を継続すること。 【今後の対応】今後も居宅介護支援事業所の協力を得ながら、普及啓発を図り、認知症あんしん補償制度の加入と併用していく予定。	1	-	-
80	災害時要支援者の登録率	生活福祉課	%	—	98.0	98.0	98.0(R5.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】災害救助法の改正に伴い、個別避難計画等の登録項目の見直し、及び平時においても災害の発生に備えて本人の同意を得ることなく情報の提供を可能とするための条例を制定。 【その要因】福祉事業所等の職員と共に個別避難計画等の登録項目の見直しを行い、対象者の登録及び要支援者個々の登録内容の検討した。 ②【課題】登録された災害時要支援者の個別避難計画の登録内容を充実させること。 【今後の対応】各区から提出された個別避難計画を福祉事業所等の職員と共に検討していく。	1	-	-	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	81	ショートステイサービス提供施設数	障害者福祉課	施設	8 (H26)	15	14	12 (R5.3) 【85.7%】	到達していない	57.1%	①【成果】グループホームの増設がなかったためショートステイの増設もできなかった。 【その要因】関係法人のグループホームの建設がR5～6年度に予定されていること。 ②【課題】国庫補助金枠が厳しいことから法人の資金面の負担が大きいこと。 【今後の対応】R4年度に市のグループホーム整備補助金上限額拡大の要綱改正したことに伴い、補助金の活用を周知していく予定。	1 障害福祉サービス事業 (国・府補助金割合 75%)	1,745,350	
	82	ホームヘルプサービス提供事業者数	障害者福祉課	業者	9 (H26)	12	11	8 (R5.3) 【72.7%】	到達していない	-33.3%	①【成果】介護保険サービス提供事業所においてもサービス提供してもらいながら居宅介護サービスを維持できた。 【その要因】障害福祉サービス事業所だけでは提供困難な分野を介護保険サービス提供事業所が提供できるよう体制を整えてくれたこと。 ②【課題】ホームヘルパーの高齢化と新規採用者の減少により人材確保が課題であること。 【今後の対応】介護人材育成支援事業補助金や令和4年度新設した「介護人材資格取得支援事業補助金」の活用を促していく予定。	1 障害福祉サービス事業 (国・府補助金割合 75%)	1,745,350	
	83	グループホーム設置数	障害者福祉課	施設	6 (H26)	10	9	7 (R5.3) 【77.8%】	到達していない	25.0%	①【成果】グループホームの増設がなかった。 【その要因】今年度建物を改修し開設予定であったが、開設延期となったこと。 ②【課題】国庫補助金枠が厳しいことから法人の資金面の負担が大きいこと。 【今後の対応】グループホーム補助金上限額の要綱改正を行ったことにより、補助金を活用し、グループホーム開設の検討をしていただくよう法人に要請していく予定。	1 障害福祉サービス事業 (国・府補助金割合 75%)	1,745,350	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	84	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6 (H26)	24.8	24.3	23.1 (R5.3) 【105.2%】	目標到達	107.4%	①【成果】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護予防と生活支援の取組が十分に行えなかったことなどから、後期高齢者の要介護認定の増加抑制につながらなかった。 【その要因】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、要支援認定者等の訪問・通所介護を通常通り実施することが難しく、一般高齢者施策として実施している介護予防体操にしても中止等で十分な予防活動ができなかった。 ②【課題】介護予防事業は、元気なうちから取り組むことでより効果的となることから、普及啓発を図りながら早期から継続的に取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取組を進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	介護予防・生活支援サービス事業 (国補助金割合27.9%) (府補助金割合12.5%)	200,277	
	85	【再掲】 介護予防体操取り組み地区数	健康推進課	地区	—	60	225	231 (R5.3) 【102.7%】	目標到達	385.0%	①【成果】住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、見守りができる地域づくりを目的に、啓発活動を行った。 【その要因】チラシの配布をはじめ、関係課、社会福祉協議会などと連携し、普及啓発に努めたこと。 ②【課題】一定の事業者等が既に参画しているため、新規事業者の参入が難しいが、引き続き普及啓発をすること。 【今後の対応】新規登録者数が増えるよう、今後も関係機関と連携しながら声掛けを継続していく予定。	—	—	
	86	【再掲】 高齢者見守りネットワーク参加団体数	長寿福祉課	団体	—	230	225	231 (R5.3) 【102.7%】	目標到達	100.4%	①【成果】住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、見守りができる地域づくりを目的に、啓発活動を行った。 【その要因】チラシの配布をはじめ、関係課、社会福祉協議会などと連携し、普及啓発に努めたこと。 ②【課題】一定の事業者等が既に参画しているため、新規事業者の参入が難しいが、引き続き普及啓発をすること。 【今後の対応】新規登録者数が増えるよう、今後も関係機関と連携しながら声掛けを継続していく予定。	—	—	
	87	【再掲】 認知症高齢者等事前登録者数	長寿福祉課	人	—	90	81	105 (R5.3) 【129.6】	目標超過到達	116.7%	①【成果】認知症となっても住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、相談等の際に制度紹介をすることで認知症高齢者等事前登録者数が増えた。 【その要因】居宅介護支援事業所の協力を得ながら、事前登録の普及啓発を図るとともに、認知症あんしん補償制度の加入と併用し、安心感を高めたこと。 ②【課題】認知症高齢者等事前登録を躊躇している家族への相談支援を継続すること。 【今後の対応】今後も居宅介護支援事業所の協力を得ながら、普及啓発を図り、認知症あんしん補償制度の加入と併用していく予定。	—	—	
	88	認知症サポーターの数 (養成講座受講者の累計)	長寿福祉課	人	6,562 (H26)	16,000	14,930	14,775 (R5.3) 【99.0%】	到達していない	87.0%	①【成果】コロナの影響で認知症サポーター養成講座の回数は少なかったものの、可能な範囲での開催することでサポーター数を増やすことができた。 【その要因】コロナの影響で認知症サポーター養成講座の回数は少なかったが、感染防止対策を講じながら可能な範囲で実施したこと。 ②【課題】若い世代や職域等で関わる人が多い世代へ養成する機会が少ないことから声掛けをすること。 【今後の対応】若い世代や職域等で関わる人が多い世代へ認知症サポーター養成講座を実施していく予定。	家族介護支援事業 (国・府補助金割合57%)	143	
	89	シルバー人材センター会員数	長寿福祉課	人	821 (H26)	900	886	682 (R5.3) 【77.0%】	到達していない	-175.9%	①【成果】高齢者の社会参加、地域での生きがいづくりなどを推進するため、シルバー人材センターが会員増加の取り組みを行ったが、退会者が入会者を上回り目標を達成できなかった。 【その要因】高齢化が進み、健康上の理由(病気)や家族の介護、自分に合った仕事がないなどで退会される方が増えていること。 ②【課題】新規会員の獲得とともに、事業の創出、技能の向上等の多様な就業ニーズに応えていく取り組みを行うこと。 【今後の対応】今後も会員増強と技能向上の取組を支援していく予定。また、働きたいという意欲が強い高齢者のニーズに合った仕事を用意できるように仕事の確保に努める予定。	シルバー人材センター運営助成事業 (国・府補助金割合0%)	19,050	
90	介護保険地域密着型サービス事業所数	長寿福祉課	箇所	20 (H26)	30	30	32 (R5.3) 【106.7%】	目標到達	120.0%	①【成果】平成30年度に既に目標到達済み。 【その要因】府補助金を活用し、事業者と連携しながら施設整備の支援等を行ったこと。 ②【課題】介護人材不足の解消に努めること。 【今後の対応】必要なサービス提供量を的確に見込み、計画的な施設整備・充実を図っていく。併せて、介護人材不足を解消するための人材確保の取組を進めていく。	高齢者福祉施設整備事業 (府補助金割合100%)	120,990		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R4年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達 度合	10年間の最 終目標に対 する8年間 の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業 を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
21 市民参画・協働によるまちづくり	91	地域まちづくり計画の策定件数 (策定地区数)	地域コミュニティ推進課	件	23 (99地区) (H26)	80 (155地区)	68	41 (R5.3) 【60.3%】	到達していない	31.6%	①【成果】地域まちづくり計画策定支援事業により、平成29年度までに35件、平成30年度には、単独区による計画策定から発展させ、区域を超えた広域的な地域計画を策定してもらうため小規模多機能自治推進補助金の中で支援し、合計37件を策定してきた。令和3年度から新たな地域コミュニティ設立支援事業補助金を創設し、令和3年までに合計40件の計画策定があり、令和4年度については新たに1件が策定された。 【その要因】新たな地域コミュニティの取り組みを進めることで、新たに計画を策定する地域が増えたことによる。 ②【課題】新たな地域コミュニティへの取り組みが進んでいる地域は策定ができてきているが、それ以外の地域での策定が進んでいない。 【今後の対応】新たな地域コミュニティの取り組みを進め、単独区では作りにくい区も新たな地域コミュニティの枠組みの中で策定が進むように支援をしていく。	新たな地域コミュニティ推進事業 他 《デジタル田園都市国家構想交付金》	33,159	
	92	市民力活性化推進プロジェクト事業補助金活用新規団体数（累計）	地域コミュニティ推進課	団体	47 (H26)	100	92	90 (R5.3) 【97.8%】	到達していない	81.1%	①【成果】市民力活性化支援事業補助金により、市民力を活かしたまちづくりを進め、地域の活性化に繋がった。令和4年度は、新規募集を行わなかったため活用団体数は増えなかったが、継続して事業に取り組む団体の支援を行った。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に継続的に取り組みを行う地域活動団体等へPRを行ったこと。 ②【課題】SDGs チャレンジ支援事業補助金及び京都府地域交響プロジェクト交付金への移行・案内をスムーズに行うこと。 【今後の対応】令和5年度末をもって本補助金を廃止とする予定。	市民力活性化支援事業補助金 (国・府補助金割合0%)	110	
	93	コミュニティビジネス応援事業（累計）	地域コミュニティ推進課	件	0 (H26)	60	52	41 (R5.3) 【78.8%】	到達していない	68.3%	①【成果】市民が主体となりビジネスの手法により地域課題を解決していく事業に対して補助金を交付することで、持続的な地域課題解決の推進に向けたまちづくりにつながった。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に取り組みを行う地域活動団体等へPRを行ったこと。 ②【課題】団体の事業継続及び創業等支援補助金との調整が必要であること。 【今後の対応】補助金制度のあり方などを検討し、制度の見直しや改廃について検討する予定。	コミュニティビジネス応援補助金 (国・府補助金割合0%)	2,000	
	94	高校生が発案したプロジェクト実施数	政策企画課	件	—	※R3～R6の累計 48	24	115 (R5.3) 【479.2%】	目標超過到達	239.6%	①【成果】高校生が地域の人との交流や対話をする中で自分のやりたいことに気づき、言語化し、形にしていけることで、多数のプロジェクトを実施することができた。 【その要因】拠点施設として「京丹後市未来チャレンジ交流センター」を設置し、高校生のアイデアや企画を実現するための支援体制を整備するとともに、支援員によるきめ細やかな相談対応、伴走支援を行ったこと。 ②【課題】センター設置場所が市内1箇所であり、施設から離れた場所にある高校においては特に、施設自体が認知されていなかったり認知されていても高校生が赴くことが難しいケースがあること。 【今後の対応】拠点施設と市内高校コーディネーターとの連携を深め、高校での紹介や授業の中での利用など施設利用のきっかけづくりを行うとともに、出張型の導入等を検討していく予定。	京丹後未来創生人材育成事業 (国・府補助金割合17.4%) 《地方創生推進交付金事業》	19,376	
	95	市ホームページアクセス数（月）	秘書広報広聴課	件	485,651 (H26)	500,000	500,000	536,339 (R4年度平均) 【107.3%】	目標到達	353.3%	①【成果】閲覧数が前年度実績から減、目標値は上回った。 【その要因】コロナ禍で観光等を目的としたライブビューの閲覧数が減った他、9月に市内の新規陽性者数の公表を終了したこと。 ②【課題】数年で環境が変わるデジタル事情に対応した新しいホームページを設置すること。 【今後の対応】スマホユーザーの増加により、パソコンからではなくスマホのブラウザから閲覧されることが増えている。TOP画面や検索バー、コンテンツなどのスマホファーストでホームページは改修を検討していく予定。	広報広聴事業	1,802	
96	市Facebookファン数	秘書広報広聴課	人	1,653 (H26)	10,000	8,331	3,868 (R5.6) 【46.4%】	到達していない	26.5%	①【成果】ファン数が増加している。（対前年度比1.3%増） 【その要因】定期的なニュースリリースを配信したこと。配信を途切らせないことが継続的な増加に繋がっている。 ②【課題】ファン数の伸びが少なく、年度末目標値は達成できていない。 【今後の対応】Facebookユーザー層の高齢化や他SNS等の急成長などから、Facebookユーザー事体の減少とアクティブ率の低下がある。継続してホームページ掲載情報とFacebookの連携は行うものの、Facebookを含めたSNS戦略を検討していく予定。	—	—		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
2 2 人権を尊重するまちづくり	97	人権学習会等の開催回数	市民課	回	9 (H25)	17	17	15 (R5.3) 【88.2%】	到達していない	75.0%	①【成果】人権強調月間(8月)に映画会、人権週間(12月)に講演会を開催するほか、関係機関と連携して啓発イベントを開催するなど人権を尊重するまちづくりに寄与した。また人推協加盟団体が2団体増え、加盟団体と共催で講演会を開催した。 【その要因】府補助事業を活用するなど、関係団体と連携して事業を実施したこと。 ②【課題】人権啓発推進協議会の助成金申請が少ない。 【今後の対応】新型コロナウイルス感染症の影響で、加盟団体の啓発活動が消極的であったが、5類へ移行したため今後は活発な啓発活動が見込める。広報に力を入れ人推協加盟団体を増やし、助成金を活用した人権啓発事業の活性化をはかる。	人権啓発推進事業(講演会、映画会 府補助50%) (人権の花運動 府再委託金100%)	2,133	
	98	人権学習会等への参加者数	市民課	人	1,000 (H25)	2,000	2,000	940 (R5.3) 【47.0%】	到達していない	-6.0%	①【成果】関係団体と協力しながら、人権に関するイベント、講演会、映画会等を開催し、市民の人権啓発の意思の高揚を図ることができた。 【その要因】時事を考慮したテーマを選定するなどして各種事業を実施するとともに、人権イベントでは手話通訳・要約筆記、託児所を設置し、誰もが参加しやすい体制を整え、市民の参加を得たこと。 ②【課題】新型コロナウイルス感染症により以前に比べ、集客ができていない。今年度は子ども映画会の参加者が前年と比べ半分に落ち込んだ。 【今後の対応】密を避けるため、消極的な広報になっていた。今後は積極的な広報を行う。	人権啓発推進事業(講演会、映画会 府補助50%) (人権の花運動 府再委託金100%)	2,133	
	99	街頭啓発活動件数	市民課	件	2 (H25)	9	9	3 (R5.3) 【33.3%】	到達していない	14.3%	①【成果】11月のいじめ防止月間に子ども未来課、生涯学習課と共同で街頭啓発を行い、人権啓発物品と冊子を配った(メイン前にて。市長・教育長参加)。 毎年人権強調月間(8月)、人権週間(12月)に京都府と共同で街頭啓発活動を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症のため中止した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しなかったこと、また京都府からR4年度の街頭啓発は実施しないとの文書を受けたため。 ②【課題】啓発活動の機会が減少したこと。 【今後の対応】啓発資材の窓口配架や広報紙等を通して啓発活動をするほか、人権強調月間(8月)、人権週間(12月)の街頭啓発活動を行う。	人権啓発推進事業(講演会、映画会 府補助50%) (人権の花運動 府再委託金100%)	2,133	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
23 男女共同参画社会の構築	100	男女共同参画セミナーの開催(年)	市民課	回	5 (H26)	6	6	14 (R5.3) 【233.3%】	目標超過到達	900.0%	①【成果】14回のセミナーを通じて、男女共同参画社会実現のための意識啓発を図ることができた。 【その要因】市内全中学校(6校)と高校1校を通じ、若年層への性被害やDV被害を未然に防ぐための講座を開催することで、男女が対等な立場でお互いの人権を尊重できる関係づくりについて学ぶ機会を提供したこと。また育休促進プロジェクトとして、育休HANDBOOKの作成や市民や企業経営者等を対象にセミナーを実施することで、仕事と生活の調和について学ぶ機会を提供したこと。 ②【課題】働く男性や企業への啓発機会を増加させること。 【今後の対応】男性の家事育児参画をテーマとした啓発活動をしていく予定。	1 男女共同参画推進事業 人権問題啓発事業費補助金(府補助金50%)	1,480	
	101	審議会等における女性委員比率	市民課	%	25.7 (H26)	40.0	37	37.2 (R5.3) 【100.5%】	目標到達	80.4%	①【成果】昨年から7.3%上昇し、目標値に到達することができた。 【その要因】部局長会議で、委員選定の際、女性委員比率向上の協力依頼をしたこと。 ②【課題】R6年度の目標値達成に向けて、審議会を所管する担当課への働きかけをすること。 【今後の対応】引き続き、各審議会を所管する担当課に対して女性委員比率向上の協力依頼をしていく予定。	1 男女共同参画推進事業 人権問題啓発事業費補助金(府補助金50%)	1,480	
	102	市役所における女性管理職の割合(病院等医療職、こども園・保育所及び消防職を除く割合)	人事課	%	29.7 (9.8) (H26)	35.0 (20.2)	32.8 (17.6)	32.3 (20.2) 【98.5% (114.8%)】	到達していない	49.1% (100.0%)	①【成果】女性管理職の登用が安定的に実施できている。 【その要因】女性管理職の登用に努めたこと。 ②【課題】女性職員のキャリア意識を醸成すること。 【今後の対応】女性職員を対象にキャリアデザインを考える研修などを実施していく予定。	1 -	-	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R4年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達 度合	10年間の最 終目標に対 する8年間 の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業 を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	103	日本語指導ボランティア登録者数	政策企画課	人	30 (H26)	60	54	40 (R5.3) 【74.1%】	到達していない	33.3%	①【成果】日本語教室受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた（京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援）。 【その要因】日本語教室への理解を高めるため、同協会による日本語教室ボランティア研修会を行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち5人は英語、2人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、多国籍化が進むとともに、日本語初級レベルの外国人も増えてきており、それに対応できるスキルを持つ指導者が不足している。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	国際交流・多文化共生 推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	10,129	
	104	多言語版生活ガイドブックの作成	政策企画課	言語	0 (H26)	3	2	1(英語) (R5.3) 【50.0%】	到達していない	33.3%	①【成果】くらしの支援ガイド（H28.3月発行）について、英語版を発行した。 【その要因】外国人市民のニーズに沿った内容作成を心掛けたこと（平成28年度から国際交流員が配置され、外国人の目線に必要なものを作成することができた）。 ②【課題】現在発行されているくらしの支援ガイド（H30.6月発行）について、多言語での提供ができていない。また、情報が日々変化することを踏まえ、ガイドブックの多言語化にとられず、最新情報を広く掲載している市ホームページに翻訳機能（10カ国語）があることを周知し、活用していただくこと。 【今後の対応】数年に1回改訂される暮らしの支援ガイドについて、多言語での提供を行うこと。また、多文化共生推進プランに基づき、日常の具体的場面を想定したチラシやパンフレット等の多言語化を進める予定。	国際交流・多文化共生 推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	10,129	
	105	多文化共生推進に係るイベント等の開催	政策企画課	回	3 (H26)	5	4	5 (R5.3) 【125.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】講演会や「やさしい日本語研修会」の開催、ケーブルテレビでの番組制作・放送等を通じて、多文化共生社会の実現に向けた理解を促進することができた。 【その要因】有識者及びさまざまな国籍の外国人をパネリストとして、「国際色豊かににぎわうまち」をテーマにした多文化共生講演会を開催。また、外国人だけではなく、子ども、高齢者、障害のある人など様々な人にとってもわかりやすく、さまざまな人に有効な伝達手段である「やさしい日本語」を学ぶことで、様々な言語的・文化的背景をもつ市民等のコミュニケーションと相互理解を深めるため、市民・職員向け「やさしい日本語」研修会を開催した。また、外国にルーツを持つ子どもや保護者などのサポーターを養成する講座を開催した。こと。 ②【課題】近年増えている海外からの技能実習生等にも多文化共生推進イベント等に参加してもらえるよう、取組内容を工夫するとともにその情報を届ける必要があること。 【今後の対応】SNSやケーブルテレビなどを通じて広く情報を発信する予定。	国際交流・多文化共生 推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	10,129	
	106	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	3 (H26)	10	9	12 (R5.3) 【133.3%】	目標到達	128.6%	①【成果】翻訳ボランティアの協力を得て、外国人市民等の要望に合わせた翻訳を行っている（京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援）。R4年度末12人・3言語（中国語5人、タガログ語3人、英語1人、韓国語2人、ネパール語1人） 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】今後、多国籍化に伴い翻訳のニーズも増加することが想定される中、ボランティアに依存した体制では限界があること。 【今後の対応】京丹後市国際交流協会をはじめ、関係機関と情報交換を行いつつ、体制の見直しを検討していく。	国際交流・多文化共生 推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	10,129	
107	姉妹・友好都市提携締結数	政策企画課	都市	1 (H26)	2	2	1 (R5.3) 【50.0%】	到達していない	0.0%	①【成果】友好都市などの他地域との交流や、地域の諸団体と連携した国際交流などを通じ、より多くの市民が国内外の様々な文化への理解を深められるよう支援した。 【その要因】国際的な視野をもつ人材育成や外国語の学習機会の充実等をめざし、姉妹(友好)都市である中国亳州市との友好親善を図るとともに、これまで相互交流を行ってきた。 ②【課題】特になし 【今後の対応】新たな友好都市提携等を視野に入れ、国際的な視野をもつ人材育成や英語の学習機会の充実等をめざし、引き続き、幅広く国際交流を推進する予定。	国際交流・多文化共生 推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	10,129		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考	
24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	108	京丹後市夢まち創り大学への参画大学数	政策企画課	大学	0 (H26)	18	18	16 (R5.3) 【88.9%】	到達していない	88.9%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の来丹回数が減少していたが、令和4年度は感染症対策を講じながら、前年度よりも多くの学生がフィールドワークを実施することができた。大学生が地域とともに開発した商品のふるさと納税返礼品への登録や、市内小学校での総合学習の企画・運営、移住・定住をテーマとしたワークショップの開催など、各大学の専門性を活かした活動を実施することができた。 【その要因】例年に続き、コロナによる現地での活動制限があったものの、オンラインツールの活用や、感染症対策を講じながら連携事業を実施したこと。 ②【課題】参画大学間で活動状況の共有ができていないこと。 【今後の対応】夢まち創り大学の活動状況を発信するホームページを整備するとともに、参画大学間の情報共有の方法について検討していく予定。	1 夢まち創り大学運営事業 (国・府補助金割合47.0%) 《地方創生推進交付金事業》	11,487		
	25 子育て支援の総合的な推進	109	認定こども園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0 (H26)	0	0	0 (R5.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用者が増加する中、保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】今後も保育所の民営化の検討、また保育教諭、保育士の確保に努めていく。	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合3.6%)	157,132	
		110	放課後児童クラブ待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0 (H26)	0	0	0	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用者の増加に対応するため、施設の空き教室等を有効活用し、利用スペースを確保して対応したこと。 ②【課題】今後も地域により利用希望が見込まれることから、施設の有効活用と、支援員を確保すること。 【今後の対応】施設の空き教室や未利用の公共施設を活用し、場所確保やクラスの増設等を検討していく。	1 放課後児童健全育成事業 (国・府補助金割合15%)	245,621	
111		民営化保育所設置数	子ども未来課	箇所	2	4	4	4 (R5.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】平成28年度で、大宮北保育所の公設民営への移行、あみの夢こども園、こうりゅう虹こども園及びゆうかり子ども園の完全民営化が実現しており、開所時間の拡大などサービスの向上が図れている。 【その要因】計画的な取り組みにより、政策形成を図ることができたこと。 ②【課題】3施設(たちばな保育所、宇川保育所、久美浜保育所)について運営主体を公募したものの応募がなかったこと。 【今後の対応】今後も保育所再編等推進計画により、民営化を検討していく予定。	1 保育業務委託事業 (国・府補助金割合37%)	399,884		
	112	むし歯のない3歳児の割合	健康推進課	%	77.9 (H25)	90.0	88.0	85.6 (R5.3) 【97.3%】	到達していない	63.6%	①【成果】むし歯のない3歳児の割合は、昨年度と比較すると減少したものの、子どもたちが健やかに成長するための健康づくりに寄与した。 【その要因】認定こども園、保育所での歯科教室やフッ化物洗口事業、歯科講演会等を継続実施したこと。 ②【課題】むし歯のない3歳児の割合を目標水準で維持すること。 【今後の対応】各事業の継続と、口腔の健康づくりに関する正しい知識の普及に努めていく予定。	1 母子健康支援事業 (国・府補助金割合8.3%)	11,477		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
25 子育て支援の総合的な推進	113	妊婦歯科健診受診率	健康推進課	%	19.2 (H25)	40.0	36.0	43.9 (R5.3) 【121.9%】	目標到達	118.8%	①【成果】妊娠中に歯科検診を受診し、口腔衛生を健全に保ち、胎児の健全な発育を図り、口腔ケアについての健康意識の向上に寄与した。受診率の向上が図れた。 【その要因】子育て世代包括支援センターでの妊娠届出時に、受診券を交付し、丁寧に必要性の説明を行った。受診券を活用しやすいよう「ママの健診受診券綴」に含めて交付した。R4年度より検診費用を無料にした。 ②【課題】受診率の向上が図れたが、まだ受診していない妊婦が半数以上ある。妊娠期の歯科検診に対する認識の低さとともに、働く妊婦が多く、受診のタイミングが合わせにくいこと。 【今後の対応】機会をとらえて妊娠中の歯科検診の重要性について啓発していく予定。	妊産婦健康支援事業 (国・府補助金割合5.8%)	25,540	
	114	乳幼児全数実態把握の継続	健康推進課	%	100 (H25)	100	100	100 (R5.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】以前から継続して乳幼児の全数を把握できている。 【その要因】新生児の全数訪問、乳幼児健診の実施と未受診者の個別把握を行っていること。 ②【課題】なし。 【今後の対応】今後も乳幼児健診の未受診者の把握に努めるとともに、虐待予防の視点を持ち、関係機関と連携しながら乳幼児の健康状態の把握や子育て支援をしていく予定。	母子健康支援事業 (国・府補助金割合14.0%)	11,477	
26 未来を拓く学校教育の充実	115	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	—	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上 小学校 国語 62 算数 61 中学校 国語 71 数学 49 (R4)	小学校 国語【94.5%】 算数【96.5%】 中学校 国語【102.9%】 数学【95.3%】	到達していない	—	①【成果】京丹後市の学力状況を把握し、今後の学力向上の取組の方向性を示すことができ、各校・各学園の授業改善の一助となった。 【その要因】 ・各学園において、市指導の重点等に基づき、児童生徒の学力の維持・向上を図るため、就学前からの学びを基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を推進するとともに、家庭学習の充実についても共通確認が進み、課題に焦点化した学力向上の取組を本市学力向上対策会議において学び合うことができたこと。 ②【課題】年長児の学びを土台とし、10年間を見通した系統的な指導により、確かな学力を育成する。(一貫性・連続性・系統性のある学習指導を進める。) 【今後の対応】「主体的・対話的で深い学び」やICTを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」について先進的な実践者による師範授業と講義をセットで実施することで、授業改善の具体を学ぶ機会を設ける。	保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	449	
	116	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0 (H26)	小 95以上 中 90以上	小 93 中 87	小 82.8 中 68.7 (R4) 【小89.0%】 【中79.0%】	到達していない	小12.1% 中-7.6%	①【成果】年々の減少傾向にあったが、下げ止まった。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や保幼小中一貫教育による系統的なキャリア教育の推進を図ったこと。 ②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】夢や目標を「職業」のみに焦点を当てるのではなく、自分の生き方を考える活動を学校教育の中で推進していく。その際、「丹後学」や児童生徒が学びを記録し蓄積する教材として「キャリアパスポート」等を活用し、児童生徒が自分の成長を振り返りながら、夢や希望、将来への展望を育む活動を推進・充実を図る。	保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	449	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
27 多様な学びを支援する社会教育の充実	121	地域公民館施設の利用回数	生涯学習課	回	5,619(H26)	7,000	6,710	3,793(R4年度) 【56.5%】	到達していない	-132.2%	①【成果】峰山地域公民館は、市内の中央に位置することもあり、年間を通して多くの社会教育関係団体や市民の利用がある。また、各種の講座や研修の機会の提供をすることで、人々の生涯学習の場とともに「集う・学ぶ・結ぶ」公民館としての役割を担った。(各地域公民館利用回数：峰山2,428回、丹後573回、弥栄792回) 【その要因】住民ニーズや地域課題に合わせた学習機会の提供に努めることができた。また、経年劣化による施設や設備の修繕を進め、市民の利用に支障のないよう努めた。利用回数は前年度に比べると増加になったが、コロナ禍の中で活動の自粛を余儀なくされた状況から、コロナ前のような状況にまでは戻っていない。 ②【課題】経年劣化による施設の老朽化や損傷が、市民の利用に支障のないよう努めるとともに、近年のICT社会に適用するWi-Fi環境の要望への対応も必要。 【今後の対応】計画的に修繕を行い適正に維持管理するほか、住民のニーズに適した事業を展開と、持続可能な地域づくりに関わる人材の育成に努める。	地域公民館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	26,337	
	122	市民1人当たりの年間図書貸出数	生涯学習課	冊	5.2(H26)	7.0	6.6	5.48(R4年度) 【83.0%】	到達していない	15.6%	①【成果】利用者数では、令和3年度でコロナ禍前まで戻っていたが、令和4年度はその実績を少し下回る結果となった。しかし、各種行事等、市民に対する読書推進は図ることができた。また、図書館運営のためのニーズの把握に努めた。 【その要因】各種行事等については、新型コロナウイルス感染症対策の影響で予定通り行うことができないこともあったが、昨年度より実施回数を増やすなど、できる範囲での取組みを実行したこと。市民対象に図書館運営に関するアンケートを実施したこと。 ②【課題】未利用者等への図書館活動の周知、図書館サービス等の周知に努め、利用拡大を図ること。都市拠点での複合施設建設計画すすめるにあたり、市民が求める図書館についての十分な検討。 【今後の対応】時代のニーズに応えていくため、新たなサービスを検討し実施していく予定。計画検討をすすめるためのワークショップなど市民の意見徴収、把握をしていく予定。	図書館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	67,036	
	123	公共スポーツ施設の利用回数	生涯学習課	回	11,829(H26)	14,000	13,700	15,045(R4年度) 【109.8%】	目標到達	148.1%	①【成果】新型コロナウイルス感染予防のため行っていた施設の利用制限が緩和されたことから、昨年度に比べ利用件数が大幅に増加した。 【その要因】利用制限を緩和したこと。 ②【課題】スポーツ活動拠点の効率的、効果的な管理運営を図る必要がある。 【今後の対応】公共施設見直し計画等に基づき、管理形態の見直し等について検討していく予定。	体育施設管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	182,249	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	124	文化財関連事業への参加者数(文化財行政)	文化財保護課	人	1,468(H26)	1,700	1,640	677(R5.3) 【41.3%】	到達していない	-340.9%	<p>今後は、対策を講じながら、セミナーや講座を通常通り開催し、目標値に近づけるようにしたい。</p> <p>①【成果】新型コロナウイルス感染症の関係で、京丹後史博士育成講座は休止し、京丹後市文化財セミナーは2回開催した(165名)。このほか、外部からの出前講座、京都府主催事業参加の対応を行った(19回、512名)。 【その要因】新型コロナの関係で事業実施に制約がかかったこと。</p> <p>②【課題】感染症対策を行いながら事業を実施すること。 【今後の対応】適切な感染症対策を講じながら、事業を展開していく予定。</p>	1 古代の里資料館管理運営事業(国・府補助金割合0%)	13,246	
	125	資料館・文化館の入館者数	文化財保護課	人	13,808(H26)	18,000	17,200	10,467(R5.3) 【60.9%】	到達していない	-79.7%	<p>①【成果】民俗資料等の収蔵・調査・公開施設である郷土資料館の管理運営を行った。例年実施している企画展示や体験イベントは、感染症対策のため休止した。年間入館者数は321人であり微増であった。 【その要因】緊急事態宣言等による臨時休館日を設けなかったことと、新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行ったため。</p> <p>②【課題】感染症対策をはかるとともに、企画展示の開催等により、入館者を増やすこと。 【今後の対応】今後、収蔵資料の調査・整理を進めるとともに常設展示の配置や展示資料の解説内容等を工夫、改善していく予定。</p>	1 郷土資料館管理運営事業(国・府補助金割合0%)	2,756	
												<p>①【成果】考古資料・美術工芸品の収蔵・調査。公開施設である丹後古代の里資料館の管理運営を行った。例年実施している体験イベントは、感染症対策のため休止したが、企画展示は開催した。年間入館者数は2,454人であった。 【その要因】緊急事態宣言等による臨時休館日を設けなかったことと、新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行ったため。</p> <p>②【課題】感染症対策をはかるとともに、企画展示の開催等により入館者を増やすこと。 【今後の対応】感染症対応で制約を受ける中ではあるが、屋内外の設備更新等を計画的に行いながら、魅力ある企画展示の開催等によるPRを行っていく予定。</p>	2 古代の里資料館管理運営事業(国・府補助金割合0%)	13,246
											<p>①【成果】琴引浜や環境保全の学習施設として設置し、指定管理施設として管理運営を行った。年間入館者は7,692人で前年度から大きく増加した。 【その要因】緊急事態宣言等による臨時休館日を設けなかったことと、新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行ったため。</p> <p>②【課題】感染症対策をはかるとともに、引き続き誘客につながる営業努力を行うことや、展示内容のリニューアルの検討を行うこと。 【今後の対応】感染症対応で制約を受ける中ではあるが、リピーターを含む市内の利用者獲得に向け、展示内容のリニューアルの検討や計画的な施設修繕を実施していく予定。</p>	3 指定管理施設運営事業(国・府補助金割合0%)	8,770	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	126	文化芸術事業の開催回数	生涯学習課	回	70 (H26)	100	96	49 (R4年度) 【51.0%】	到達していない	-70.0%	①【成果】小・中学校での本物の舞台芸術鑑賞、文化協会主催のサークル体験会等や、文化事業団主催のコンサート・映画鑑賞等の自主的な文化芸術活動の支援も行い、市内の文化力向上が図れた。また、文化のまちづくり実行委員会主催の落語会や落語体験会、コンサート等を支援することで、文化芸術を体験し、本物の芸術に触れる機会が創出できた。 【その要因】市民が関心のあるテーマの設定、多くの市民や子どもに関わっていただけよう努めたこと。市文化協会、京都府丹後文化事業団、文化のまちづくり実行委員会などへ必要な支援を行い、自主的な活動を促進したこと。 ②【課題】市民ニーズを的確に把握した事業の推進、文化協会等各団体の更なる自立した運営に向けて指導していく必要がある。 【今後の対応】文化芸術振興計画に基づき、今後の「文化芸術を楽しみ人が輝く候丹後」の実現に向けて、計画的に文化芸術事業を実施していく。	芸術文化事業 (国・府補助金割合0%)	33,907	
	127	京丹後史博士の認定者数	文化財保護課	人	50 (H26)	120	107	66 (R5.3) 【61.7%】	到達していない	22.9%	令和4年度も講座の開催を見合わせたため、認定者数に変化がなかった。5年度は開催を予定している。 ①【成果】令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で講座の開催を見合わせたため、認定者数に変化がなかった。 【その要因】講座開催を見合わせたこと。 ②【課題】講座のあり方の検討に加え、さらなる新規受講者の確保を進めること。 【今後の対応】今後の講座のあり方を検討する必要がある。	古代の里資料館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	13,246	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
30 行財政改革大綱(効率的・効果的な行財政運営)	128	ふるさと納税	政策企画課	億円	0.05億円(H26)	30	20	15.33 (R5.3) 【76.7%】	到達していない	51.0%	①【成果】寄附金額15億3,310万円(R3:9億4,038万円、対前年度比較:1.63倍)となり、目標値に到達しなかったものの、返礼品として地元産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】ポータルサイトを拡充(5サイト増)し、返礼品の拡充や魅力を伝えるページづくり、寄附を行うまでのプロセスを意識したSEO対策や広告運用を行ったこと。 ②【課題】寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】更なる寄附金額の増加を図るため、柱となる返礼品の拡充、関係者との連携体制の構築、効果的なプロモーションの実施などに一層取り組む。	ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	753,815	
											①【成果】寄附金額15億3,310万円(R3:9億4,038万円、対前年度比較:1.63倍)となり、目標値に到達しなかったものの、返礼品として地元産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】ポータルサイト内のPR等に加え、WEB広告やSNS、雑誌、TV等の幅広い媒体を活用したPRを実施することにより、本市の認知拡大や魅力発信を図ることができたこと。 ②【課題】ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を図ること。 【今後の対応】引き続き、地元産品等の魅力をより深く伝え、実来訪や購入等につなげることができるプロモーションに取り組む。	ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合22.4%) 《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金》		
	129	ふるさと納税件数	政策企画課	件	68(H26)	130,000	90,900	68,057 (R5.3) 【74.9%】	到達していない	52.3%	①【成果】寄附件数68,057件(R3:33,580件、対前年度比較:2.03倍)となり、目標値に到達しなかったものの、返礼品として地元産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】ポータルサイトを拡充(5サイト増)し、返礼品の拡充や魅力を伝えるページづくり、寄附を行うまでのプロセスを意識したSEO対策や広告運用を行ったこと。 ②【課題】寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】更なる寄附件数の増加を図るため、柱となる返礼品の拡充、関係者との連携体制の構築、効果的なプロモーションの実施などに一層取り組む。	ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	753,815	
											①【成果】寄附件数68,057件(R3:33,580件、対前年度比較:2.03倍)となり、目標値に到達しなかったものの、返礼品として地元産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】ポータルサイト内のPR等に加え、WEB広告やSNS、雑誌、TV等の幅広い媒体を活用したPRを実施することにより、本市の認知拡大や魅力発信を図ることができたこと。 ②【課題】ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を図ること。 【今後の対応】引き続き、地元産品等の魅力をより深く伝え、実来訪や購入等につなげることができるプロモーションに取り組む。	ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合22.4%) 《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金》		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R4年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する8年間の進捗率【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和4年度・令和3年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考	
30 行財政改革大綱(効率的・効果的な行財政運営)	130	長時間労働者の割合(年間360時間以上の時間外勤務) ※病院勤務者を除く	人事課	%	10.2(H26)	6.9	9.3	16.6(R5.3) 【56.0%】	到達していない	-193.9%	①【成果】長時間労働者の割合について、令和4年度は、令和3年度よりも0.6%増加している。 【その要因】令和2年度以降、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市内事業者への支援等に係る業務が増加したこと。 ②【課題】働き方の意識改革及び業務の適正管理を行うこと。 【今後の対応】令和5年3月に策定した「業務改善・働き方改革プロジェクト取組方針」に基づき、時間外勤務削減に向け取組を進めていく予定。	1	—	—	
	131	公共施設等総合管理計画個別施策計画編に基づく管理施設数(普通財産以外)	財産活用課	施設	—	465	481	493(R5.3) 【97.6%】	到達していない	26.6%	①【成果】施設の除却・譲渡等を行い、年度目標に到達していないものの全体的に施設数が減少した。 【その要因】施設所管課により譲渡等の相手方の団体に丁寧に説明したこと。また、老朽化した施設の除却に当たって地元の説明し、理解を得られたこと。 ②【課題】除却には多額の経費が必要であり、その財源を確保すること。また、施設の廃止については、地元の理解を得ること。 【今後の対応】譲渡を断られた施設については、除却を検討していくこととなるが、抑制可能な事業の縮小・廃止等を行い財源を捻出に努め、可能な範囲で予算化をしていく予定。また、施設の廃止については、施設の配置や利用状況等を考慮し、地元丁寧に説明していく予定。	1	—	—	
	132	地方公営企業会計・特別会計への一般会計繰出金等(出資金を含む)	財政課	億円	39.9	54.2	51.9	51.5(R5.3) 【100.8%】	目標到達	81.1%	①【成果】令和4年度一般会計繰出金等は、昨年度と比較して約960万円の増加に留まり、単年度の目標は達成した。 【その要因】中野浄水場及び中野水系整備事業に係る水道事業会計出資金について、同事業は実施したが、工事の工程調整に不測の日数を要し年度内での完成が困難となり出資金を減額したこと。 ②【課題】一般会計からの繰出金が年々増加傾向にあること。 【今後の対応】引き続き地方公営企業会計の経営健全化、特別会計の効率的かつ安定的な事業運営に努めていく予定。	1	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 介護サービス事業特別会計繰出金 水道事業会計繰出金 消防設備維持管理事業 下水道事業会計繰出金 病院事業会計繰出金 (国・府補助金割合0%)	5,148,245	